

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月15日
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	D I A Mエマージング債券ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

D I A Mエマージング債券ファンド

また、愛称として「ライジングネクスト」という名称を用いる場合があります。

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}(税抜3.0%)を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

販売会社によっては、各種の手数料優遇措置が適用される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2019年4月16日から2019年10月11日まで

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

当ファンドは追加型証券投資信託のうち、「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)および「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」を通じ、実質的な運用を当該ファンドにおいて行う、ファンド・オブ・ファンズに属します。

当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

- 1** エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等に、分散投資を行います。

 - 当ファンドは、主としてエマージング諸国の現地通貨建てソブリン債券等(*)に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替リスクがあります。
 - *現地通貨建てソブリン債券等とは、各国政府または政府機関が発行する債券、政府保証付債券およびこれらと同等の価値が得られると考えられる証券などをいいます。
- 2** エマージング諸国の債券等の実質的な運用は、債券運用で定評のあるピムコ(PIMCO)社が行います。

 - ピムコ社は、1980年代からエマージング債券運用を開始しております。
- 3** 毎月決算を行い、分配を行います。

 - 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。
 - 毎年2月、5月、8月、11月の決算時には、原則として利子配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

【収益分配のイメージ図】



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

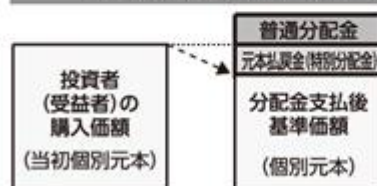
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



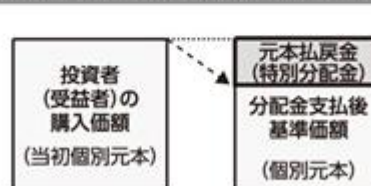
普通分配金

：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

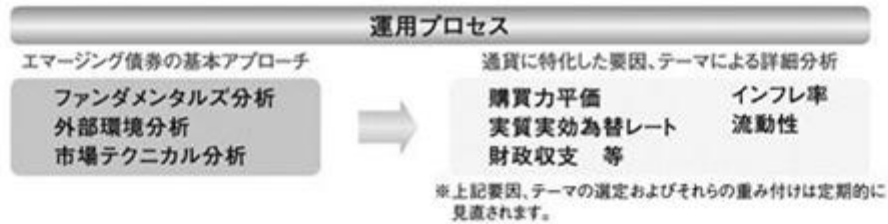
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



ピムコ(PIMCO)社について

- ◇ピムコ社は、1971年に設立された資産運用会社です。
- ◇エマージング債券投資において、アジア、ヨーロッパ、南米、アフリカの主要4地域をカバーする、充実したリサーチ体制を有しています。



（出所：ピムコ社のデータをもとに委託会社作成）

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

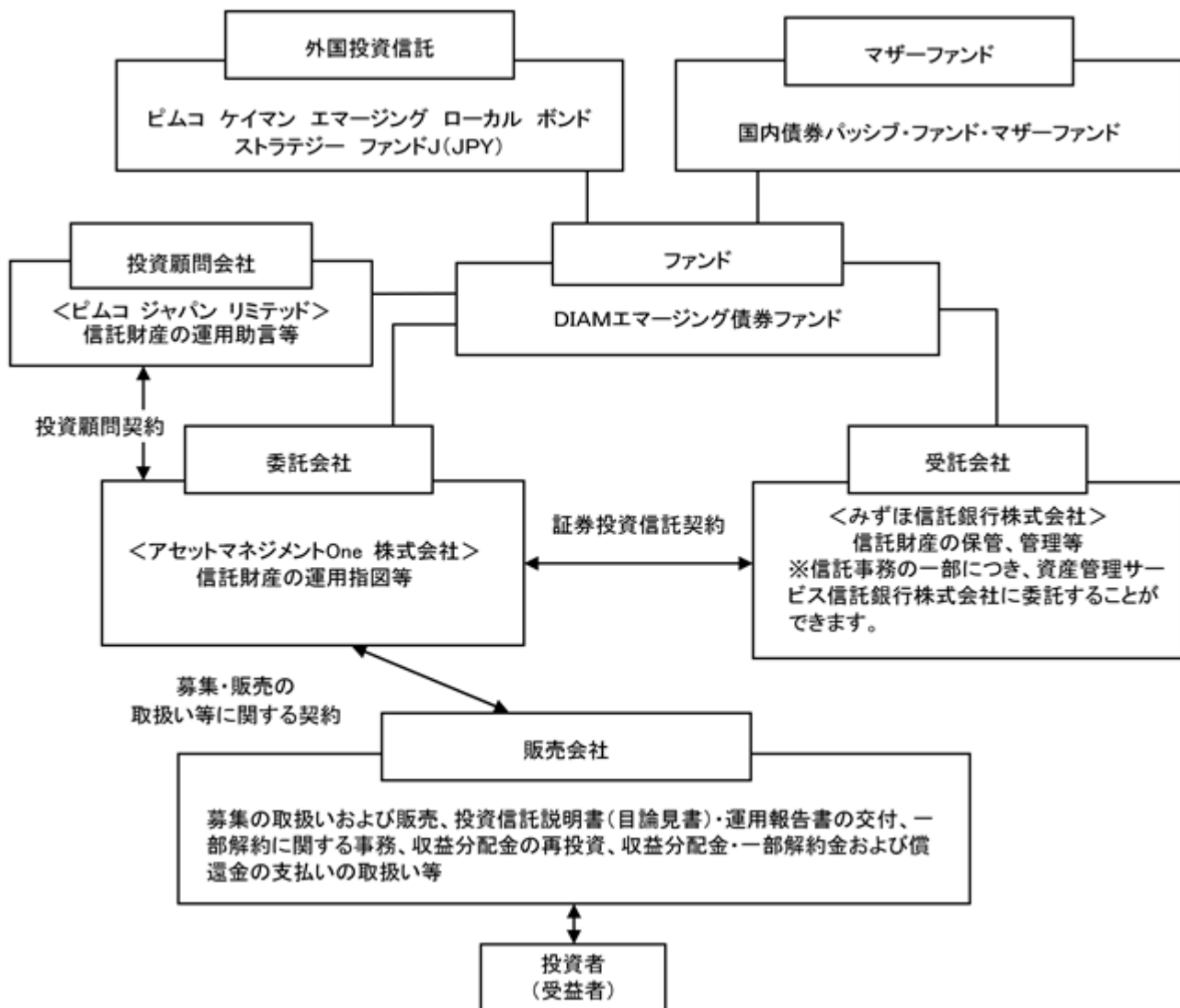
その他資産 （投資信託証券 （債券））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券））に分類されます。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2008年3月28日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結したものです。

当該契約の内容は、基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

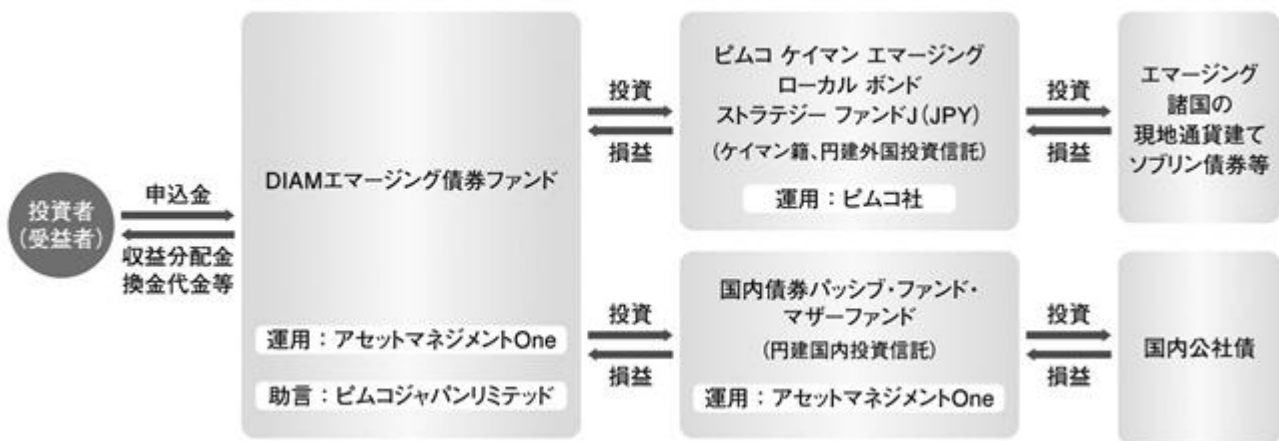
・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社(ピムコ ジャパン リミテッド)との間においては、当ファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。

当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

当ファンドは、主に「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)」と、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。



ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)への投資比率は、通常の状態においては90%以上をめどとします。投資比率の決定に当たっては、ピムコ ジャパン リミテッドから運用助言を受けます。

投資対象ファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円(2019年1月31日現在)

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2019年1月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

<投資対象>

投資信託証券を主要投資対象とします。

<投資態度>

外国籍投資信託である「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY) 受益証券および国内籍投資信託である「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等に実質的な投資を行います。

外国籍投資信託への投資比率は、通常の状態においては90%以上をめどとします。投資比率の決定に当たっては、ピムコ ジャパン リミテッドから運用助言を受けます。

投資対象ファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建外国投資信託であるピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)の受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.の証券の性質を有するもの。
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と定めるときは、委託会社は、信託金を、上記 1.から4.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。(約款第16条第3項)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

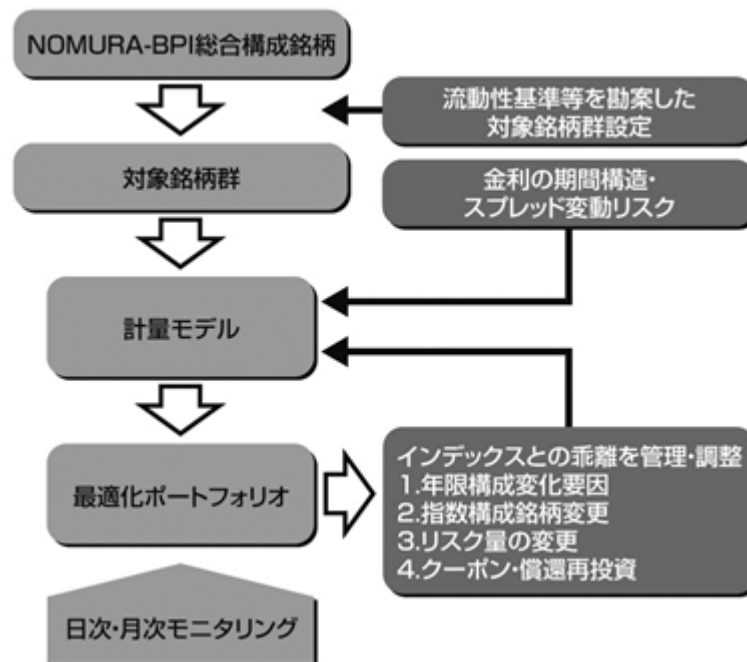
ファンド名	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド J (J P Y)
形態	ケイマン籍 円建外国投資信託受益証券
投資方針および主要投資対象	<p>・主として、新興国^(* 1)の現地通貨建てソブリン債券等およびその派生商品^(* 2)に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。通常、純資産総額の3分の2以上を、新興国の現地通貨建てソブリン債券等およびその派生商品に投資を行います。</p> <p>(* 1) 新興国とは、投資顧問会社がある判断において、ファンドの戦略的目的と合致すると考える国とし、たとえば世界銀行や国際連合より新興国もしくは発展途上国として分類されている国、またはベンチマークに採用されている国などとしします。</p> <p>(* 2) 派生商品については、先渡取引、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。</p> <p>・新興国の現地通貨建てソブリン債券の代表的指数である「JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド(円ベース、為替ヘッジなし)」^(注)をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>・ムーディーズ社による格付がB格(またはS&P社、もしくはフィッチ社による同等格の格付)未満の格付の証券(格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。)への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。</p> <p>・ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションに対して±2年の範囲内とします。</p> <p>・銘柄選定にあたっては、投資対象国のファンダメンタルズ分析や債券等のバリュエーション分析などを行って、投資国および投資対象銘柄を選定します。</p> <p>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>(注) JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
運用プロセス	<p>➤ エマージング債券の基本アプローチ ➤ 通貨に特化した要因 / テーマによる詳細分析</p> <p>ファンダメンタルズ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各国の経済及び財政状況 ● 社会面、政治面での安定度合い ● 中長期的な潜在成長性 <p>外部環境分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先進国の経済成長と金利見通し ● 商品価格 ● グローバル金融市場の動向 <p>市場テクニカル分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 流動性とレバレッジ水準 ● エクスポートの集中度合い ● 投資家層の動向 <p>購買力平価 実質実効為替レート 経常収支 財政収支 インフレ率 流動性 投資家動向 キャリー 中国、欧州統合 コモディティなどの要因分析</p> <p>上記要因/テーマの選定及びそれらの重み付けは定期的に見直されます</p>
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。

その他の費用	<p>ファンド設立にかかる費用、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等がかかります。(注)</p> <p>(注)これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
運用会社	ピムコ社(PIMCO - Pacific Investment Management Company LLC)

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
形態	国内籍 契約型証券投資信託受益証券
投資方針および主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の公社債を主要投資対象とし、NOMURA - BPI総合^(注)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ・公社債(債券先物取引等を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 ・公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(注) NOMURA - BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p> </div>

- 1) 流動性基準等による対象銘柄群設定
NOMURA - B P I 総合構成銘柄のうち、流動性基準等を勘案して投資対象銘柄群を設定します。
- 2) 最適化法によるポートフォリオの構築
債券種別・格付けから発生するベンチマーク乖離要因
金利の期間構造、スプレッドの期間構造から発生するベンチマーク乖離要因、
が最小になると判断されるポートフォリオを構築します。
- 3) インデックスとの乖離を管理
日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。
インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。
- ・ 年限構成変化要因
 - ・ 指数構成銘柄変更
 - ・ リスク量の変更
 - ・ クーポン、償還再投資

運用プロセス

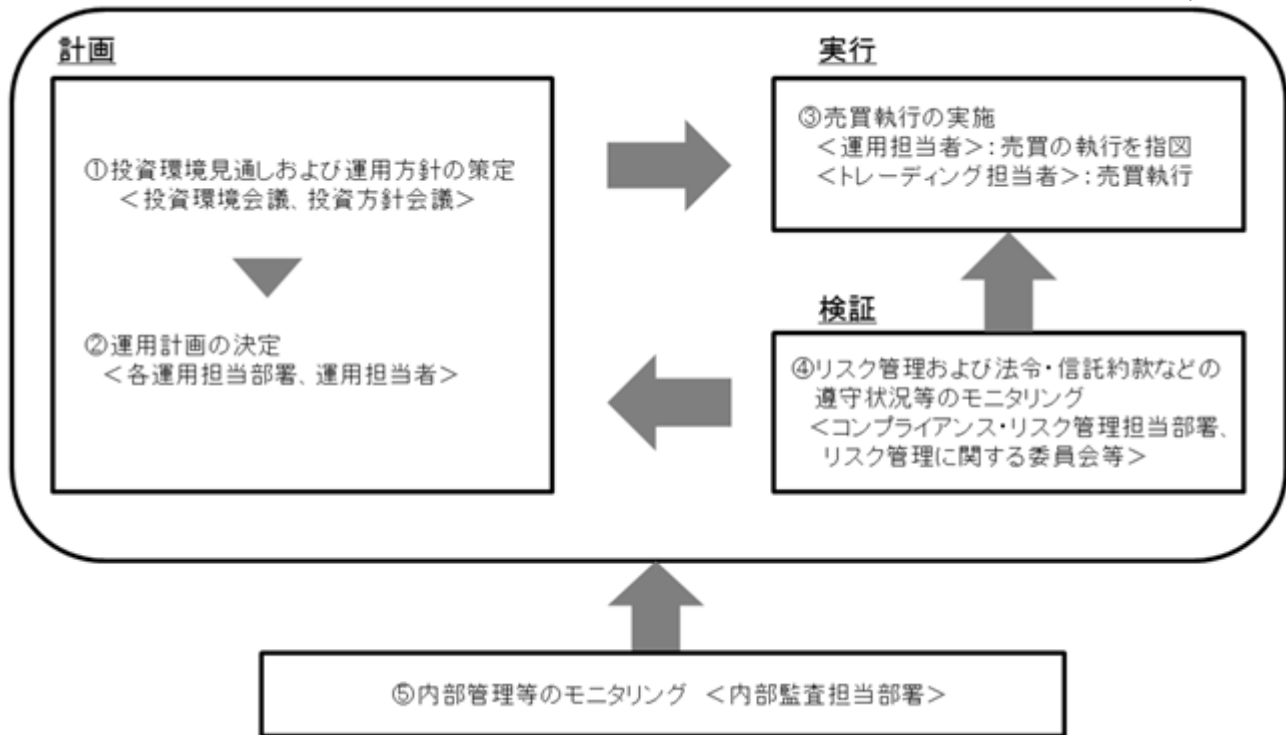


主な投資制限	<p>1) 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りません。</p> <p>2) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>4) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>5) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>6) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>7) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。</p> <p>8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます。(注)</p> <p>(注)これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」という。))を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。毎月の決算時には、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。加えて、四半期(2月、5月、8月、11月)毎に売買益(評価益を含みます。)等から分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益分配方式

(1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 信託財産に属する利子等収益(利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金

額、監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時は、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

3) 上記1) および2) におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

株式への直接投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

デリバティブの直接利用は行いません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

非株式割合については制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2. 運用方法(3) 投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資制限(約款第19条)

1) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図はしません。

2) 1) の規定にかかわらず、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されること(投資信託委託業者または販売会社による自己設定が行われる場合も含まれます。)が定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額に制限を設けません。

資金の借入れ(約款第25条)

1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入

れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

金利リスク

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。エマージング債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。エマージング債券に投資する場合、先進国債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。

カントリーリスク

当ファンドが実質的に投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

為替リスク

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基

準価額が下がる要因となります。エマージング諸国通貨に投資する場合、先進国通貨に比べ為替リスクが大きくなる傾向があります。

流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。エマージング債券に投資する場合、先進国債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情があるときは、当初定められた信託期間の途中で信託を終了（繰上償還）する場合があります。

・注意事項

イ．当ファンドは、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

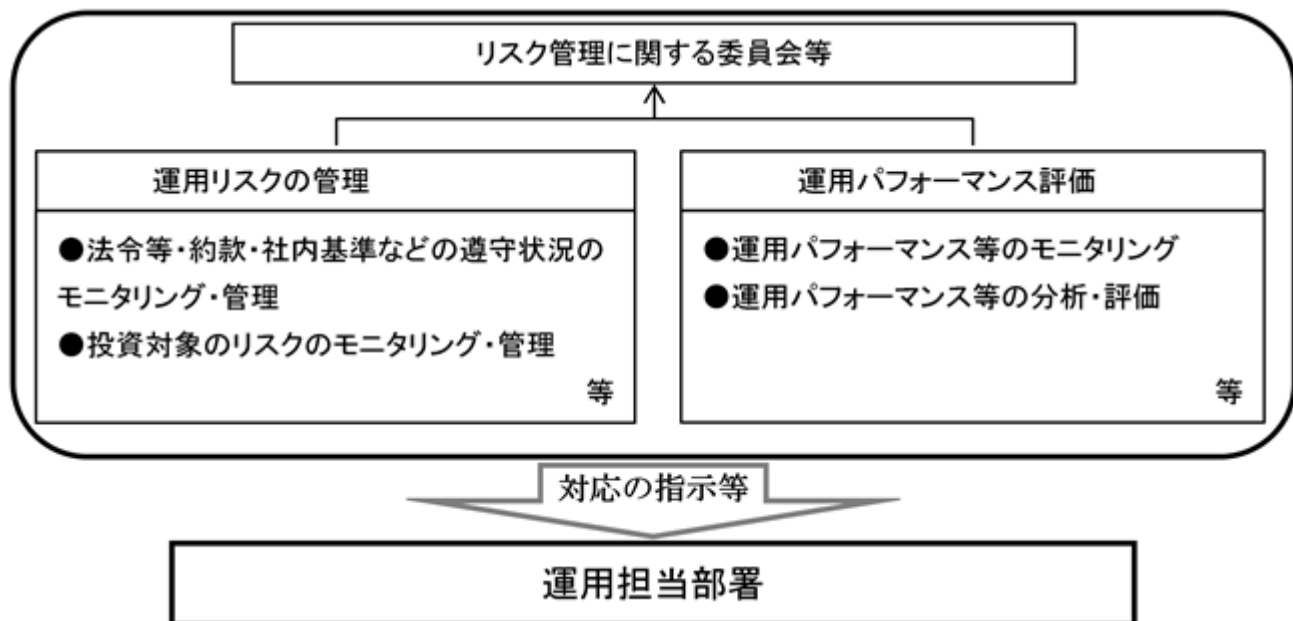
ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



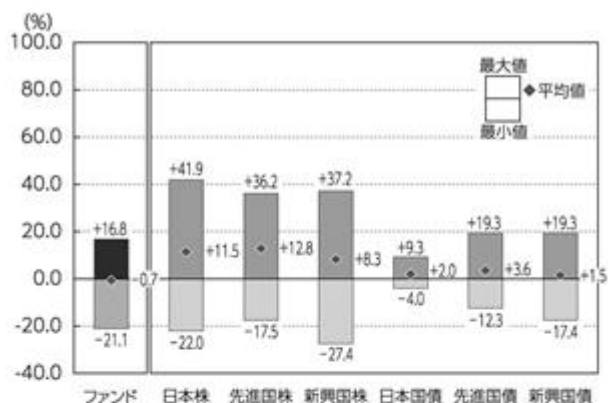
リスク管理体制は2019年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2014年2月～2019年1月

- * ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- * ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

販売会社によっては、各種の手数料優遇措置が適用される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.836%[*]（税抜1.70%） [*]消費税率が10%になった場合は、年率1.87%となります。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。 当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドまたは当ファンドの投資対象である投資信託証券から直接的に支払われません。投資顧問報酬は、委託会社が受け取った報酬の中から支払うものとします。 信託報酬の配分は各販売会社の取扱純資産額に応じて以下の通りとします。</p>			
	信託報酬の配分（税抜）			
	各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
	300億円以下の部分	年率1.06%	年率0.60%	年率0.04%
	300億円超 800億円以下の部分	年率1.03%	年率0.63%	年率0.04%
	800億円超 1,800億円以下の部分	年率1.01%	年率0.65%	年率0.04%
1,800億円超の部分	年率0.96%	年率0.70%	年率0.04%	
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	

投資対象とする 外国投資信託	ありません。
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.836% [*] (税抜1.70%) [*] 消費税率が10%になった場合は、年率1.87%となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

1. 信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

2. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的に当ファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券	主な費用
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用等
ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)	ファンド設立にかかる費用、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2019年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成31年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,325,522,772	96.41
内 ケイマン諸島	1,325,522,772	96.41
親投資信託受益証券	12,306,748	0.90
内 日本	12,306,748	0.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	37,031,522	2.69
純資産総額	1,374,861,042	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成31年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	255,069,321,800	81.77
内 日本	255,069,321,800	81.77
地方債証券	22,254,366,227	7.13
内 日本	22,254,366,227	7.13
特殊債券	18,750,749,132	6.01
内 日本	18,750,749,132	6.01
社債券	14,916,142,670	4.78
内 日本	14,310,818,670	4.59
内 フランス	404,650,000	0.13
内 オランダ	200,674,000	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	931,434,131	0.30
純資産総額	311,922,013,960	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成31年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ピムコ ケイマン エマージ ング ローカル ボンド ス トラテジー ファンドJ (J PY) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	454,257	2,847.74 1,293,609,980	2,918.00 1,325,522,772	- -	96.41%
2	国内債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	9,450,010	1.2986 12,272,727	1.3023 12,306,748	- -	0.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成31年1月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	96.41%
親投資信託受益証券	0.90%
合計	97.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成31年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	350回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	3,400,000,000	100.53 3,418,236,500	101.42 3,448,348,000	0.100000 2028/3/20	1.11%
2	340回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	3,100,000,000	103.16 3,198,092,000	103.71 3,215,289,000	0.400000 2025/9/20	1.03%
3	341回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	3,060,000,000	102.43 3,134,418,000	103.16 3,156,849,000	0.300000 2025/12/20	1.01%
4	343回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	3,000,000,000	100.74 3,022,470,000	101.86 3,055,950,000	0.100000 2026/6/20	0.98%
5	342回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	3,000,000,000	100.80 3,024,240,000	101.83 3,055,140,000	0.100000 2026/3/20	0.98%

6	125回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	3,000,000,000	100.54 3,016,350,000	100.45 3,013,500,000	0.100000 2020/9/20	0.97%
7	123回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	3,000,000,000	100.47 3,014,100,000	100.31 3,009,480,000	0.100000 2020/3/20	0.96%
8	338回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,860,000,000	103.12 2,949,367,900	103.46 2,959,127,600	0.400000 2025/3/20	0.95%
9	344回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,730,000,000	100.94 2,755,728,100	101.85 2,780,532,300	0.100000 2026/9/20	0.89%
10	345回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,610,000,000	100.65 2,627,009,000	101.83 2,657,789,100	0.100000 2026/12/20	0.85%
11	349回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,610,000,000	100.45 2,621,796,700	101.56 2,650,820,400	0.100000 2027/12/20	0.85%
12	333回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,500,000,000	103.99 2,599,920,000	103.93 2,598,250,000	0.600000 2024/3/20	0.83%
13	332回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,460,000,000	103.80 2,553,553,300	103.76 2,552,619,000	0.600000 2023/12/20	0.82%
14	339回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,440,000,000	103.18 2,517,741,500	103.61 2,528,084,000	0.400000 2025/6/20	0.81%
15	130回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,500,000,000	100.74 2,518,645,000	100.78 2,519,550,000	0.100000 2021/12/20	0.81%
16	126回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,500,000,000	100.59 2,514,950,000	100.51 2,512,975,000	0.100000 2020/12/20	0.81%
17	328回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,390,000,000	103.35 2,470,186,100	103.18 2,466,002,000	0.600000 2023/3/20	0.79%
18	129回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,420,000,000	100.72 2,437,464,500	100.71 2,437,278,800	0.100000 2021/9/20	0.78%
19	346回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,370,000,000	100.54 2,382,843,000	101.80 2,412,778,500	0.100000 2027/3/20	0.77%
20	134回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,380,000,000	101.00 2,403,914,800	101.05 2,405,109,000	0.100000 2022/12/20	0.77%
21	351回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,360,000,000	99.87 2,357,026,400	101.31 2,391,104,800	0.100000 2028/6/20	0.77%
22	329回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,270,000,000	104.73 2,377,375,100	104.25 2,366,656,600	0.800000 2023/6/20	0.76%

23	352回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,270,000,000	100.11 2,272,646,000	101.15 2,296,286,600	0.100000 2028/9/20	0.74%
24	348回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,230,000,000	100.72 2,246,228,000	101.65 2,266,861,900	0.100000 2027/9/20	0.73%
25	312回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,200,000,000	103.74 2,282,456,000	102.58 2,256,892,000	1.200000 2020/12/20	0.72%
26	128回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,200,000,000	100.70 2,215,400,000	100.64 2,214,190,000	0.100000 2021/6/20	0.71%
27	124回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,200,000,000	100.50 2,211,060,000	100.38 2,208,360,000	0.100000 2020/6/20	0.71%
28	334回 利付国庫債券(10年) 日本	国債証券	2,120,000,000	103.92 2,203,165,000	104.12 2,207,428,800	0.600000 2024/6/20	0.71%
29	135回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,100,000,000	101.02 2,121,486,000	101.12 2,123,562,000	0.100000 2023/3/20	0.68%
30	131回 利付国庫債券(5年) 日本	国債証券	2,020,000,000	100.82 2,036,564,000	100.84 2,037,149,800	0.100000 2022/3/20	0.65%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成31年1月31日現在

種類	投資比率
国債証券	81.77%
地方債証券	7.13%
特殊債券	6.01%
社債券	4.78%
合計	99.70%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成31年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第3特定期間末 (平成21年7月13日)	14,987	15,119	0.7975	0.8045
第4特定期間末 (平成22年1月12日)	22,349	22,531	0.8589	0.8659
第5特定期間末 (平成22年7月12日)	20,103	20,275	0.8153	0.8223
第6特定期間末 (平成23年1月12日)	18,082	18,245	0.7786	0.7856
第7特定期間末 (平成23年7月12日)	15,402	15,545	0.7501	0.7571
第8特定期間末 (平成24年1月12日)	11,869	12,000	0.6341	0.6411
第9特定期間末 (平成24年7月12日)	11,240	11,362	0.6482	0.6552
第10特定期間末 (平成25年1月15日)	8,471	8,528	0.7450	0.7500
第11特定期間末 (平成25年7月12日)	5,760	5,800	0.7137	0.7187
第12特定期間末 (平成26年1月14日)	4,547	4,580	0.6909	0.6959
第13特定期間末 (平成26年7月14日)	3,898	3,927	0.6842	0.6892
第14特定期間末 (平成27年1月13日)	3,413	3,438	0.6698	0.6748
第15特定期間末 (平成27年7月13日)	2,822	2,845	0.6151	0.6201
第16特定期間末 (平成28年1月12日)	2,004	2,025	0.4732	0.4782
第17特定期間末 (平成28年7月12日)	1,838	1,858	0.4525	0.4575
第18特定期間末 (平成29年1月12日)	1,726	1,745	0.4499	0.4549
第19特定期間末 (平成29年7月12日)	1,725	1,744	0.4564	0.4614
第20特定期間末 (平成30年1月12日)	1,603	1,622	0.4444	0.4494
第21特定期間末 (平成30年7月12日)	1,432	1,451	0.3819	0.3869
第22特定期間末 (平成31年1月15日)	1,348	1,357	0.3572	0.3597
平成30年1月末日	1,599	-	0.4429	-

2月末日	1,615	-	0.4343	-
3月末日	1,595	-	0.4279	-
4月末日	1,600	-	0.4212	-
5月末日	1,442	-	0.3905	-
6月末日	1,406	-	0.3775	-
7月末日	1,493	-	0.3846	-
8月末日	1,382	-	0.3561	-
9月末日	1,420	-	0.3665	-
10月末日	1,379	-	0.3569	-
11月末日	1,397	-	0.3655	-
12月末日	1,342	-	0.3544	-
平成31年1月末日	1,374	-	0.3653	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第3特定期間	0.0420
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0420
第6特定期間	0.0420
第7特定期間	0.0420
第8特定期間	0.0420
第9特定期間	0.0420
第10特定期間	0.0340
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0300
第20特定期間	0.0300
第21特定期間	0.0300
第22特定期間	0.0225

【収益率の推移】

	収益率(%)
第3特定期間	13.4
第4特定期間	13.0
第5特定期間	0.2
第6特定期間	0.7
第7特定期間	1.7
第8特定期間	9.9
第9特定期間	8.8
第10特定期間	20.2
第11特定期間	0.2
第12特定期間	1.0
第13特定期間	3.4
第14特定期間	2.3
第15特定期間	3.7
第16特定期間	18.2
第17特定期間	2.0
第18特定期間	6.1
第19特定期間	8.1
第20特定期間	3.9
第21特定期間	7.3
第22特定期間	0.6

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第3特定期間	3,595,750,389	517,075,579
第4特定期間	8,289,958,378	1,063,067,899
第5特定期間	2,611,962,971	3,974,661,133
第6特定期間	1,382,720,630	2,816,743,089
第7特定期間	946,245,348	3,638,208,907
第8特定期間	771,478,616	2,585,156,649
第9特定期間	1,080,328,573	2,458,716,264
第10特定期間	570,602,160	6,540,513,116
第11特定期間	445,848,528	3,745,714,781
第12特定期間	139,649,451	1,627,979,955
第13特定期間	111,987,644	995,659,082
第14特定期間	110,332,518	712,737,462
第15特定期間	94,718,563	602,317,516
第16特定期間	81,873,185	435,050,536
第17特定期間	88,182,646	261,063,979
第18特定期間	83,687,131	309,401,788
第19特定期間	177,383,377	232,791,404
第20特定期間	125,810,624	298,024,330
第21特定期間	498,088,269	356,823,870
第22特定期間	303,861,937	280,070,635

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2019年1月31日

基準価額・純資産の推移

(2009年1月30日~2019年1月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2008年3月28日)
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

第125期	(2018.09.12)	50円
第126期	(2018.10.12)	50円
第127期	(2018.11.12)	25円
第128期	(2018.12.12)	25円
第129期	(2019.01.15)	25円
直近1年間累計		525円
設定来累計		7,425円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率
1	ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY)	96.41%
2	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.90%

■ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY) の組入債券上位10銘柄

※ビムコ社のデータを基に作成しています。
※比率(%)は組入債券評価額に対する割合です。(CP等現金同等資産を除く。)

順位	銘柄	クーポン	償還期限	通貨	比率(%)
1	ポーランド国債	5.75%	2022/09/23	ポーランドズロチ	15.66
2	南アフリカ国債	7.75%	2023/02/28	南アフリカランド	4.97
3	ペルー国債	8.20%	2026/08/12	ペルーソル	4.63
4	ルーマニア国債	5.95%	2021/06/11	ルーマニアレイ	4.60
5	マレーシア国債	3.99%	2025/10/15	マレーシアリンギット	3.78
6	ナイジェリア国債	-	2019/09/19	ナイジェリアナイラ	3.21
7	ハンガリー国債	3.50%	2020/06/24	ハンガリーフォリント	2.90
8	南アフリカ国債	9.00%	2040/01/31	南アフリカランド	2.78
9	ペルー国債	8.20%	2026/08/12	ペルーソル	2.78
10	ロシア国債	8.50%	2031/09/17	ロシアルーブル	2.76

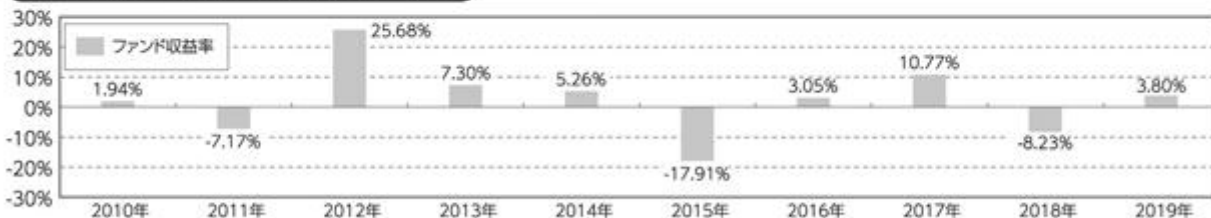
■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率
1	350回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2028/03/20	1.11%
2	340回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.400000	2025/09/20	1.03%
3	341回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.300000	2025/12/20	1.01%
4	343回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2026/06/20	0.98%
5	342回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2026/03/20	0.98%
6	125回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.100000	2020/09/20	0.97%
7	123回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.100000	2020/03/20	0.96%
8	338回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.400000	2025/03/20	0.95%
9	344回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2026/09/20	0.89%
10	345回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.100000	2026/12/20	0.85%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

お申込価額（発行価格）

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（但し、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。

お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、 $3.24\%^{*}$ （税抜 3.0% ）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が 10% になった場合は、 3.3% となります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

販売会社によっては、各種の手数料優遇措置が適用される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社が定める単位をもって解約の請求をすることができます。

解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

海外休業日には、解約の受付を行いません。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするとき、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとし、

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額として当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、原則として2008年3月28日から無期限です。

ただし、下記(5)イ.の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

a. 計算期間は、原則として毎月13日から翌月12日までとします。

b. 上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ.償還規定

- 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、ファンドの受益権総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 上記b.から上記d.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.から上記d.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。

- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款はロ.信託約款の変更a.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- f. 上記b. からd. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a. からf. の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

投資顧問契約について、委託会社と投資顧問会社との間の当該契約は、原則として期間満了の1ヶ月前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ. 運用報告書

- ・委託会社は、毎年1月12日、7月12日(休業日の場合は翌営業日とします。)および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
 - ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。
- (URL <http://www.am-one.co.jp/>)

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年7月13日から平成31年1月15日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【DIAMエマージング債券ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成30年7月12日現在	当 期 平成31年1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,514,349	79,560,198
投資信託受益証券	1,374,644,463	1,269,109,980
親投資信託受益証券	12,231,147	12,272,727
流動資産合計	1,463,389,959	1,360,942,905
資産合計	1,463,389,959	1,360,942,905
負債の部		
流動負債		
未払金	9,500,000	-
未払収益分配金	18,753,188	9,436,072
未払解約金	710,399	1,095,647
未払受託者報酬	50,037	54,388
未払委託者報酬	2,076,798	2,257,432
その他未払費用	3,781	3,862
流動負債合計	31,094,203	12,847,401
負債合計	31,094,203	12,847,401
純資産の部		
元本等		
元本	1,375,637,731	1,377,429,033
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 2,318,341,975	2 2,426,333,529
(分配準備積立金)	323,347,559	341,654,177
元本等合計	1,432,295,756	1,348,095,504
純資産合計	1,432,295,756	1,348,095,504
負債純資産合計	1,463,389,959	1,360,942,905

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期 自 平成30年1月13日 至 平成30年7月12日	当 期 自 平成30年7月13日 至 平成31年1月15日
営業収益		
受取配当金	154,054,397	141,046,818
有価証券売買等損益	262,171,862	136,992,903
営業収益合計	108,117,465	4,053,915
営業費用		
支払利息	21,068	21,317
受託者報酬	331,074	308,815
委託者報酬	13,741,515	12,817,920
その他費用	24,785	22,400
営業費用合計	14,118,442	13,170,452
営業利益又は営業損失()	122,235,907	9,116,537
経常利益又は経常損失()	122,235,907	9,116,537
当期純利益又は当期純損失()	122,235,907	9,116,537
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,697,379	50,191
期首剰余金又は期首欠損金()	2,005,412,270	2,318,341,975
剰余金増加額又は欠損金減少額	209,856,001	179,122,035
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	209,856,001	179,122,035
剰余金減少額又は欠損金増加額	291,508,906	191,453,714
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	291,508,906	191,453,714
分配金	1,111,738,272	1,86,593,529
期末剰余金又は期末欠損金()	2,318,341,975	2,426,333,529

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>特定期間末日の取扱い</p> <p>当ファンドは、原則として毎年1月12日及び7月12日を特定期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当特定期間末日を平成31年1月15日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 平成30年7月12日現在	当期 平成31年1月15日現在
1. 1 期首元本額	3,609,373,332円	3,750,637,731円
期中追加設定元本額	498,088,269円	303,861,937円
期中一部解約元本額	356,823,870円	280,070,635円
2. 受益権の総数	3,750,637,731口	3,774,429,033口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,318,341,975円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,426,333,529円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自平成30年1月13日 至平成30年7月12日	自平成30年7月13日 至平成31年1月15日
1. 1 分配金の計算過程	<p>（自平成30年1月13日 至平成30年2月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,039,556円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（273,514,014円）及び分配準備積立金（323,298,735円）より分配対象収益は618,852,305円（1万口当たり1,713.33円）であり、うち18,059,916円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成30年2月14日 至平成30年3月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,289,623円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（292,866,763円）及び分配準備積立金（324,121,750円）より分配対象収益は640,278,136円（1万口当たり1,726.25円）であり、うち18,545,398円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成30年3月13日 至平成30年4月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,513,256円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（307,765,020円）及び分配準備積立金（326,002,379円）より分配対象収益は657,280,655円（1万口当たり1,738.44円）であり、うち18,904,321円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成30年4月13日 至平成30年5月14日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,659,067円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（314,367,370円）及び分配準備積立金（328,942,400円）より分配対象収益は666,968,837円（1万口当たり1,750.57円）であり、うち19,050,076円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年7月13日 至平成30年8月13日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（24,832,719円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（349,153,081円）及び分配準備積立金（321,159,007円）より分配対象収益は695,144,807円（1万口当たり1,792.17円）であり、うち19,393,912円（1万口当たり50円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（自平成30年8月14日 至平成30年9月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,182,910円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（349,691,527円）及び分配準備積立金（320,818,278円）より分配対象収益は695,692,715円（1万口当たり1,807.62円）であり、うち19,243,318円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成30年9月13日 至平成30年10月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,224,485円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（355,699,496円）及び分配準備積立金（323,960,493円）より分配対象収益は705,884,474円（1万口当たり1,825.51円）であり、うち19,333,944円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成30年10月13日 至平成30年11月12日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,637,161円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（359,242,368円）及び分配準備積立金（328,511,902円）より分配対象収益は713,391,431円（1万口当たり1,841.79円）であり、うち9,683,392円（1万口当たり25円）を分配金額としております。</p>

<p>(自平成30年5月15日 至平成30年6月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,390,464円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(309,344,640円)及び分配準備積立金(317,347,057円)より分配対象収益は650,082,161円(1万口当たり1,764.09円)であり、うち18,425,373円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年11月13日 至平成30年12月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,903,528円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(353,789,271円)及び分配準備積立金(336,802,640円)より分配対象収益は704,495,439円(1万口当たり1,853.37円)であり、うち9,502,891円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成30年6月13日 至平成30年7月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,875,192円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(324,814,575円)及び分配準備積立金(318,225,555円)より分配対象収益は666,915,322円(1万口当たり1,778.14円)であり、うち18,753,188円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年12月13日 至平成31年1月15日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,281,039円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(352,297,886円)及び分配準備積立金(337,809,210円)より分配対象収益は703,388,135円(1万口当たり1,863.56円)であり、うち9,436,072円(1万口当たり25円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成30年1月13日 至 平成30年7月12日	当 期 自 平成30年7月13日 至 平成31年1月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年7月12日現在	当 期 平成31年1月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成30年7月12日現在	当期 平成31年1月15日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	17,488,342	12,035,816
親投資信託受益証券	38,745	79,380
合計	17,449,597	11,956,436

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 平成30年7月12日現在	当期 平成31年1月15日現在
1口当たり純資産額	0.3819円	0.3572円
(1万口当たり純資産額)	(3,819円)	(3,572円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成31年1月15日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (J P Y)	445,770	1,269,109,980	
投資信託受益証券 合計		445,770	1,269,109,980	
親投資信託受益証券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9,450,010	12,272,727	
親投資信託受益証券 合計		9,450,010	12,272,727	
合計		9,895,780	1,281,382,707	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの受益証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	注記 番号	平成30年7月12日現在	平成31年1月15日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,845,754,381	1,785,209,965
国債証券		287,124,265,100	249,052,881,200
地方債証券		22,635,458,224	22,251,164,520
特殊債券		16,939,917,559	18,728,867,101
社債券		15,596,595,250	14,918,603,200
未収利息		686,448,953	612,692,368
前払費用		37,503,723	30,975,267
流動資産合計		344,865,943,190	307,380,393,621
資産合計		344,865,943,190	307,380,393,621
負債の部			
流動負債			
未払解約金		639,168,000	492,124,000
その他未払費用		18,879	-
流動負債合計		639,186,879	492,124,000
負債合計		639,186,879	492,124,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	265,962,337,817	236,311,595,839
剰余金			
剰余金又は欠損金()		78,264,418,494	70,576,673,782
元本等合計		344,226,756,311	306,888,269,621
純資産合計		344,226,756,311	306,888,269,621
負債純資産合計		344,865,943,190	307,380,393,621

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年7月12日現在	平成31年1月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中一部解約元本額	280,484,633,812円 42,822,941,301円 57,345,237,296円	265,962,337,817円 65,629,390,059円 95,280,132,037円
元本の内訳 ファンド名		
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	16,222,621,945円	17,996,235,320円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	119,440,378円	108,081,600円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	99,280,528円	82,802,762円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	28,462,744円	25,181,286円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	763,832,586円	810,160,816円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	225,487,668円	227,772,315円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	32,175,332円	30,531,946円
たわらノーロード 国内債券	4,007,454,101円	5,303,191,790円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	72,684,971円	171,411,668円
たわらノーロード バランス（堅実型）	16,809,863円	44,109,468円
たわらノーロード バランス（標準型）	30,557,604円	80,331,777円
たわらノーロード バランス（積極型）	7,567,595円	13,275,058円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	2,091,676円	5,346,810円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	47,706,805円	98,190,626円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	51,639,549円	129,605,913円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	17,629,174円	33,355,915円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	7,024,120円	18,203,553円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	1,097,220円	1,909,241円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	500,547円	1,327,391円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	1,919,652円	3,578,228円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	585,523円	616,064円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	17,517円	17,517円
DIAM国内債券インデックスファンド<DC年金>	12,685,209,525円	12,964,503,260円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	5,690,893,884円	5,919,885,310円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	8,205,370,620円	8,200,578,386円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,314,885,808円	3,408,620,510円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	1,809,651,883円	1,805,683,819円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,998,122,354円	1,999,244,148円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	306,027,282円	316,274,220円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	91,445,749円	87,494,470円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	2,325,174,416円	2,320,757,716円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	1,190,857円	2,827,451円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	3,061,369,822円	3,136,906,696円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	679,706,298円	750,337,016円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	144,557,730円	161,069,244円
投資のソムリエ	3,987,876,892円	4,610,531,799円
クルーズコントロール	2,392,307,705円	1,520,185,440円
投資のソムリエ<DC年金>	342,717,792円	422,302,182円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	2,082,220,286円	2,285,488,089円
DIAM DC バランス・F(成長型)	261,874,420円	281,781,664円
クルーズコントロール<DC年金>	1,169,869円	1,049,987円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	5,765,223円	5,182,532円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	17,905,488円	13,655,612円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	330,393,586円	451,953,189円
ダイナミック・ナビゲーション	499,073円	1,897,227円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	5,976,301,988円	7,797,597,987円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2045)	790,930円	1,679,916円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2055)	511,048円	1,314,061円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	1,593,754円	2,820,685円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤ-2035)	1,215,365円	2,675,959円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	49,940,747円	72,572,846円

リスクコントロール世界資産分散ファンド	688,041,623円	1,592,435,784円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	-円	290,676円
DIAM高金利通貨ファンド	9,608,918円	-円
DIAMエマージング債券ファンド	9,450,010円	9,450,010円
DIAM国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	22,719,430,325円	22,700,190,772円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	478,855,501円	423,862,810円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	302,759,637円	260,162,439円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	235,425,892円	205,011,654円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	75,007,625円	65,148,400円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	200,309,903円	177,679,515円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	87,815,729円	77,562,193円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	45,138,411円	33,341,168円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	92,633,774円	84,548,966円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	165,279,639円	153,438,009円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	5,707,594,075円	5,160,311,640円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	3,016,489,781円	2,708,146,728円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	5,552,875,101円	4,972,982,513円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	608,905,631円	531,889,925円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	335,834,392円	243,272,776円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	3,493,068,225円	3,132,650,273円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	1,674,921,610円	685,595,247円
DIAMグローバル 私募ファンド(適格機関投資家向け)	194,752,933円	194,752,933円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	63,734,156円	42,449,916円
DIAM世界バランスファンド35VA(適格機関投資家限定)	349,979,409円	75,249,648円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	75,732,291,630円	46,825,962,918円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	1,098,531,544円	346,165,294円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	7,081,932,609円	6,692,250,368円

D I A M世界アセットバランスファンド 3 V A (適格機関投資家限定)	27,017,826,969円	25,578,361,245円
D I A Mバランス30 V A (適格機関投 資家限定)	65,311,006円	74,330,112円
D I A Mバランス50 V A (適格機関投 資家限定)	7,670,416円	529,804円
D I A Mバランス70 V A (適格機関投 資家限定)	7,651,356円	7,143,275円
D I A M世界アセットバランスファンド 4 V A (適格機関投資家限定)	30,190,883,326円	28,499,496,889円
D I A M世界バランス25 V A (適格機 関投資家限定)	472,394,738円	405,780,698円
D I A M国内バランス30 V A (適格機 関投資家限定)	133,504,178円	123,848,735円
D I A Mバランス20 V A (適格機関投 資家限定)	522,054,954円	494,147,950円
D I A Mバランス40 V A (適格機関投 資家限定)	711,766円	685,633円
D I A Mバランス60 V A (適格機関投 資家限定)	383,533円	360,438円
計	265,962,337,817円	236,311,595,839円
2 . 受益権の総数	265,962,337,817口	236,311,595,839口

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成30年1月13日 至 平成30年7月12日	自 平成30年7月13日 至 平成31年1月15日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年7月12日現在	平成31年1月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありませぬ。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成30年7月12日現在	平成31年1月15日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	1,097,139,300	1,133,857,300
地方債証券	50,582,831	100,032,745
特殊債証券	28,177,924	33,899,390
社債証券	49,729,000	103,179,050
合計	968,649,545	896,746,115

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年2月15日から平成30年7月12日まで及び平成30年2月15日から平成31年1月15日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成30年7月12日現在	平成31年1月15日現在
1口当たり純資産額	1.2943円	1.2987円
（1万口当たり純資産額）	（12,943円）	（12,987円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成31年1月15日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	387回 利付国庫債券(2年)	1,000,000,000	1,003,240,000	
	388回 利付国庫債券(2年)	800,000,000	802,760,000	
	390回 利付国庫債券(2年)	1,200,000,000	1,204,548,000	
	391回 利付国庫債券(2年)	1,400,000,000	1,405,726,000	
	392回 利付国庫債券(2年)	800,000,000	803,384,000	
	393回 利付国庫債券(2年)	1,000,000,000	1,004,440,000	
	394回 利付国庫債券(2年)	700,000,000	703,206,000	
	123回 利付国庫債券(5年)	3,000,000,000	3,009,150,000	
	124回 利付国庫債券(5年)	2,200,000,000	2,208,162,000	
	125回 利付国庫債券(5年)	3,000,000,000	3,013,110,000	
	126回 利付国庫債券(5年)	2,500,000,000	2,512,300,000	
	127回 利付国庫債券(5年)	1,220,000,000	1,226,771,000	
	128回 利付国庫債券(5年)	2,200,000,000	2,213,640,000	
	129回 利付国庫債券(5年)	2,420,000,000	2,436,577,000	
	130回 利付国庫債券(5年)	2,500,000,000	2,518,725,000	
	131回 利付国庫債券(5年)	2,020,000,000	2,036,079,200	
	132回 利付国庫債券(5年)	2,000,000,000	2,017,200,000	
	133回 利付国庫債券(5年)	1,170,000,000	1,180,810,800	
	134回 利付国庫債券(5年)	1,190,000,000	1,201,745,300	
	135回 利付国庫債券(5年)	2,100,000,000	2,122,029,000	
	136回 利付国庫債券(5年)	1,700,000,000	1,718,921,000	
	137回 利付国庫債券(5年)	1,400,000,000	1,416,142,000	
	2回 利付国庫債券(40年)	460,000,000	648,029,600	
	3回 利付国庫債券(40年)	490,000,000	694,060,500	
	4回 利付国庫債券(40年)	640,000,000	911,225,600	
	5回 利付国庫債券(40年)	580,000,000	795,841,200	
	6回 利付国庫債券(40年)	700,000,000	943,341,000	
	7回 利付国庫債券(40年)	750,000,000	968,505,000	
	8回 利付国庫債券(40年)	720,000,000	864,223,200	
	9回 利付国庫債券(40年)	1,100,000,000	966,999,000	
	10回 利付国庫債券(40年)	1,050,000,000	1,090,267,500	
	11回 利付国庫債券(40年)	370,000,000	371,106,300	
	306回 利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,527,570,000	
	308回 利付国庫債券(10年)	800,000,000	816,672,000	
	309回 利付国庫債券(10年)	1,000,000,000	1,017,990,000	
	310回 利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,529,115,000	
	311回 利付国庫債券(10年)	1,020,000,000	1,036,371,000	
	312回 利付国庫債券(10年)	2,200,000,000	2,257,354,000	
	313回 利付国庫債券(10年)	1,790,000,000	1,846,564,000	
	314回 利付国庫債券(10年)	800,000,000	821,792,000	

315回	利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,549,080,000
316回	利付国庫債券(10年)	500,000,000	515,145,000
317回	利付国庫債券(10年)	1,000,000,000	1,033,450,000
318回	利付国庫債券(10年)	1,600,000,000	1,649,216,000
319回	利付国庫債券(10年)	800,000,000	829,264,000
320回	利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,550,460,000
321回	利付国庫債券(10年)	1,600,000,000	1,658,384,000
322回	利付国庫債券(10年)	1,000,000,000	1,033,300,000
323回	利付国庫債券(10年)	750,000,000	776,970,000
324回	利付国庫債券(10年)	850,000,000	877,642,000
325回	利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,552,395,000
326回	利付国庫債券(10年)	500,000,000	516,680,000
327回	利付国庫債券(10年)	1,450,000,000	1,504,099,500
328回	利付国庫債券(10年)	2,390,000,000	2,464,735,300
329回	利付国庫債券(10年)	2,270,000,000	2,365,521,600
330回	利付国庫債券(10年)	1,450,000,000	1,514,510,500
331回	利付国庫債券(10年)	650,000,000	672,795,500
332回	利付国庫債券(10年)	2,460,000,000	2,550,921,600
333回	利付国庫債券(10年)	2,500,000,000	2,597,050,000
334回	利付国庫債券(10年)	2,120,000,000	2,206,347,600
335回	利付国庫債券(10年)	1,950,000,000	2,021,974,500
336回	利付国庫債券(10年)	850,000,000	882,767,500
337回	利付国庫債券(10年)	1,610,000,000	1,652,809,900
338回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,067,880,000
339回	利付国庫債券(10年)	2,440,000,000	2,526,229,600
340回	利付国庫債券(10年)	3,100,000,000	3,213,894,000
341回	利付国庫債券(10年)	3,060,000,000	3,155,257,800
342回	利付国庫債券(10年)	3,000,000,000	3,053,250,000
343回	利付国庫債券(10年)	3,000,000,000	3,052,860,000
344回	利付国庫債券(10年)	2,200,000,000	2,238,346,000
345回	利付国庫債券(10年)	2,610,000,000	2,653,821,900
346回	利付国庫債券(10年)	2,370,000,000	2,408,062,200
347回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,030,520,000
348回	利付国庫債券(10年)	2,230,000,000	2,262,089,700
349回	利付国庫債券(10年)	2,610,000,000	2,645,078,400
350回	利付国庫債券(10年)	3,400,000,000	3,440,630,000
351回	利付国庫債券(10年)	2,360,000,000	2,386,738,800
352回	利付国庫債券(10年)	1,900,000,000	1,919,304,000
1回	利付国庫債券(30年)	100,000,000	128,999,000
2回	利付国庫債券(30年)	100,000,000	125,723,000
3回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	249,894,000
4回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	265,548,000
5回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	250,430,000
6回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	256,866,000
7回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	383,598,000
8回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	243,450,000
11回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	241,382,000
12回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	379,917,000
13回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	376,083,000
14回	利付国庫債券(30年)	290,000,000	381,422,500

15回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	266,832,000	
16回	利付国庫債券(30年)	400,000,000	534,556,000	
17回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	264,844,000	
18回	利付国庫債券(30年)	420,000,000	550,834,200	
19回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	262,818,000	
20回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	404,499,000	
21回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	395,373,000	
22回	利付国庫債券(30年)	470,000,000	636,267,200	
23回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	271,286,000	
24回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	407,709,000	
25回	利付国庫債券(30年)	400,000,000	530,672,000	
26回	利付国庫債券(30年)	700,000,000	942,760,000	
27回	利付国庫債券(30年)	700,000,000	958,790,000	
28回	利付国庫債券(30年)	680,000,000	935,115,600	
29回	利付国庫債券(30年)	900,000,000	1,224,981,000	
30回	利付国庫債券(30年)	960,000,000	1,293,225,600	
31回	利付国庫債券(30年)	900,000,000	1,199,070,000	
32回	利付国庫債券(30年)	960,000,000	1,303,315,200	
33回	利付国庫債券(30年)	1,070,000,000	1,392,048,600	
34回	利付国庫債券(30年)	1,040,000,000	1,399,871,200	
35回	利付国庫債券(30年)	960,000,000	1,255,843,200	
36回	利付国庫債券(30年)	1,050,000,000	1,377,064,500	
37回	利付国庫債券(30年)	1,250,000,000	1,615,350,000	
38回	利付国庫債券(30年)	720,000,000	915,926,400	
39回	利付国庫債券(30年)	630,000,000	816,643,800	
40回	利付国庫債券(30年)	650,000,000	829,237,500	
41回	利付国庫債券(30年)	680,000,000	852,352,800	
42回	利付国庫債券(30年)	680,000,000	852,910,400	
43回	利付国庫債券(30年)	700,000,000	878,577,000	
44回	利付国庫債券(30年)	610,000,000	766,965,200	
45回	利付国庫債券(30年)	700,000,000	847,042,000	
46回	利付国庫債券(30年)	800,000,000	968,336,000	
47回	利付国庫債券(30年)	760,000,000	938,691,200	
48回	利付国庫債券(30年)	940,000,000	1,115,488,600	
49回	利付国庫債券(30年)	790,000,000	937,587,800	
50回	利付国庫債券(30年)	760,000,000	788,142,800	
51回	利付国庫債券(30年)	930,000,000	847,332,300	
52回	利付国庫債券(30年)	910,000,000	873,873,000	
53回	利付国庫債券(30年)	900,000,000	886,221,000	
54回	利付国庫債券(30年)	900,000,000	931,032,000	
55回	利付国庫債券(30年)	740,000,000	764,790,000	
56回	利付国庫債券(30年)	900,000,000	929,259,000	
57回	利付国庫債券(30年)	760,000,000	783,932,400	
58回	利付国庫債券(30年)	1,010,000,000	1,040,764,600	
59回	利付国庫債券(30年)	800,000,000	802,936,000	
60回	利付国庫債券(30年)	500,000,000	527,810,000	
46回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	516,910,000	
47回	利付国庫債券(20年)	250,000,000	259,912,500	
48回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	525,630,000	
51回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	631,350,000	

52回	利付国庫債券(20年)	550,000,000	583,209,000	
55回	利付国庫債券(20年)	410,000,000	437,982,500	
58回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	645,234,000	
60回	利付国庫債券(20年)	590,000,000	625,866,100	
61回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	523,920,000	
64回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	657,618,000	
72回	利付国庫債券(20年)	350,000,000	394,859,500	
73回	利付国庫債券(20年)	340,000,000	383,475,800	
75回	利付国庫債券(20年)	440,000,000	501,366,800	
78回	利付国庫債券(20年)	640,000,000	724,640,000	
81回	利付国庫債券(20年)	240,000,000	274,612,800	
83回	利付国庫債券(20年)	780,000,000	902,194,800	
85回	利付国庫債券(20年)	440,000,000	511,222,800	
88回	利付国庫債券(20年)	750,000,000	886,297,500	
90回	利付国庫債券(20年)	700,000,000	825,503,000	
92回	利付国庫債券(20年)	1,300,000,000	1,529,099,000	
93回	利付国庫債券(20年)	700,000,000	820,449,000	
94回	利付国庫債券(20年)	800,000,000	944,240,000	
95回	利付国庫債券(20年)	350,000,000	420,472,500	
97回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	598,555,000	
99回	利付国庫債券(20年)	900,000,000	1,073,007,000	
100回	利付国庫債券(20年)	850,000,000	1,024,343,500	
102回	利付国庫債券(20年)	660,000,000	810,810,000	
105回	利付国庫債券(20年)	700,000,000	842,653,000	
106回	利付国庫債券(20年)	350,000,000	424,714,500	
107回	利付国庫債券(20年)	650,000,000	784,706,000	
108回	利付国庫債券(20年)	750,000,000	890,557,500	
109回	利付国庫債券(20年)	770,000,000	916,954,500	
110回	利付国庫債券(20年)	750,000,000	908,370,000	
111回	利付国庫債券(20年)	570,000,000	698,175,900	
112回	利付国庫債券(20年)	750,000,000	910,860,000	
113回	利付国庫債券(20年)	1,170,000,000	1,425,469,500	
114回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	610,715,000	
115回	利付国庫債券(20年)	400,000,000	492,916,000	
116回	利付国庫債券(20年)	740,000,000	914,728,800	
117回	利付国庫債券(20年)	950,000,000	1,163,788,000	
118回	利付国庫債券(20年)	700,000,000	851,669,000	
119回	利付国庫債券(20年)	300,000,000	358,212,000	
120回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	702,846,000	
121回	利付国庫債券(20年)	730,000,000	882,168,500	
122回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	598,450,000	
123回	利付国庫債券(20年)	680,000,000	839,290,000	
124回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	611,240,000	
125回	利付国庫債券(20年)	720,000,000	899,668,800	
126回	利付国庫債券(20年)	450,000,000	551,497,500	
127回	利付国庫債券(20年)	450,000,000	546,097,500	
128回	利付国庫債券(20年)	850,000,000	1,033,957,000	
129回	利付国庫債券(20年)	150,000,000	180,628,500	
130回	利付国庫債券(20年)	900,000,000	1,085,409,000	
131回	利付国庫債券(20年)	450,000,000	537,102,000	

132回	利付国庫債券(20年)	660,000,000	789,214,800
133回	利付国庫債券(20年)	510,000,000	616,309,500
134回	利付国庫債券(20年)	470,000,000	569,071,300
135回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	598,945,000
136回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	592,500,000
137回	利付国庫債券(20年)	490,000,000	588,009,800
138回	利付国庫債券(20年)	640,000,000	751,225,600
139回	利付国庫債券(20年)	580,000,000	688,407,800
140回	利付国庫債券(20年)	1,350,000,000	1,622,808,000
141回	利付国庫債券(20年)	900,000,000	1,083,636,000
142回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	730,560,000
143回	利付国庫債券(20年)	970,000,000	1,155,561,000
144回	利付国庫債券(20年)	410,000,000	482,791,400
145回	利付国庫債券(20年)	1,400,000,000	1,689,674,000
146回	利付国庫債券(20年)	1,100,000,000	1,329,570,000
147回	利付国庫債券(20年)	1,280,000,000	1,529,740,800
148回	利付国庫債券(20年)	1,080,000,000	1,276,408,800
149回	利付国庫債券(20年)	1,020,000,000	1,206,670,200
150回	利付国庫債券(20年)	1,260,000,000	1,471,919,400
151回	利付国庫債券(20年)	1,160,000,000	1,319,685,600
152回	利付国庫債券(20年)	1,140,000,000	1,297,251,600
153回	利付国庫債券(20年)	1,110,000,000	1,280,740,200
154回	利付国庫債券(20年)	1,150,000,000	1,308,136,500
155回	利付国庫債券(20年)	1,180,000,000	1,303,593,200
156回	利付国庫債券(20年)	1,220,000,000	1,225,904,800
157回	利付国庫債券(20年)	1,300,000,000	1,259,687,000
158回	利付国庫債券(20年)	980,000,000	997,826,200
159回	利付国庫債券(20年)	1,270,000,000	1,312,481,500
160回	利付国庫債券(20年)	1,050,000,000	1,102,426,500
161回	利付国庫債券(20年)	1,200,000,000	1,236,936,000
162回	利付国庫債券(20年)	950,000,000	977,920,500
163回	利付国庫債券(20年)	1,210,000,000	1,243,819,500
164回	利付国庫債券(20年)	1,460,000,000	1,471,577,800
165回	利付国庫債券(20年)	1,220,000,000	1,227,600,600
166回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	521,180,000
国債証券 合計		227,680,000,000	249,052,881,200
地方債証券	680回 東京都公募公債	200,000,000	203,224,000
	685回 東京都公募公債	500,000,000	507,905,000
	688回 東京都公募公債	200,000,000	203,078,000
	697回 東京都公募公債	500,000,000	513,130,000
	701回 東京都公募公債	700,000,000	718,032,000
	708回 東京都公募公債	500,000,000	514,810,000
	720回 東京都公募公債	300,000,000	311,211,000
	726回 東京都公募公債	400,000,000	413,880,000
	5回 東京都公募公債 20年	100,000,000	112,851,000
	9回 東京都公募公債 20年	200,000,000	235,802,000
	10回 東京都公募公債 20年	300,000,000	353,097,000
	22年度12回 北海道公募公債	200,000,000	205,148,000
	194回 神奈川県公募公債	300,000,000	309,012,000
	208回 神奈川県公募公債	300,000,000	308,553,000

336回	大阪府公募公債	200,000,000	203,474,000	
345回	大阪府公募公債	300,000,000	307,191,000	
356回	大阪府公募公債	200,000,000	206,096,000	
364回	大阪府公募公債	300,000,000	308,478,000	
374回	大阪府公募公債	300,000,000	312,399,000	
26年度11回	京都府公募公債	350,000,000	359,341,500	
26年度17回	兵庫県公募公債	200,000,000	205,312,000	
1回	兵庫県公募公債(12年)	300,000,000	317,535,000	
22年度8回	静岡県公募公債	200,000,000	203,340,000	
23年度9回	静岡県公募公債	200,000,000	205,830,000	
1回	静岡県公募公債 20年	100,000,000	114,366,000	
22年度6回	愛知県公募公債	200,000,000	203,558,000	
23年度20回	愛知県公募公債	500,000,000	516,890,000	
25年度4回	愛知県公募公債	300,000,000	310,881,000	
22年度1回	広島県公募公債	200,000,000	203,680,000	
23年度2回	埼玉県公募公債	200,000,000	205,486,000	
26年度5回	埼玉県公募公債	400,000,000	412,956,000	
14回	埼玉県公募公債 20年	300,000,000	350,355,000	
25年度11回	福岡県公募公債	200,000,000	206,834,000	
24年度2回	福岡県公募公債(20年)	300,000,000	350,670,000	
24年度7回	千葉県公募公債	300,000,000	308,424,000	
25年度5回	千葉県公募公債	200,000,000	207,502,000	
94回	共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,462,000	
99回	共同発行市場公募地方債	700,000,000	719,551,000	
106回	共同発行市場公募地方債	300,000,000	308,574,000	
109回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	516,760,000	
111回	共同発行市場公募地方債	700,000,000	720,804,000	
119回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	515,905,000	
121回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	511,635,000	
126回	共同発行市場公募地方債	793,900,000	823,115,520	
127回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	515,620,000	
128回	共同発行市場公募地方債	300,000,000	309,243,000	
137回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	515,135,000	
139回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	514,965,000	
142回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	509,625,000	
144回	共同発行市場公募地方債	400,000,000	411,000,000	
146回	共同発行市場公募地方債	400,000,000	413,392,000	
148回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	517,195,000	
166回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	505,195,000	
29年度4回	大阪市公募公債	200,000,000	201,292,000	
488回	名古屋市長公募公債 10年	450,000,000	464,625,000	
4回	京都市公募公債 20年	100,000,000	119,078,000	
30年度7回	神戸市長公募公債 30年	300,000,000	303,408,000	
22年度3回	横浜市公募公債	200,000,000	203,842,000	
22年度5回	横浜市公募公債	200,000,000	204,720,000	
23年度4回	横浜市公募公債	450,000,000	462,955,500	
25年度2回	横浜市公募公債	400,000,000	415,492,000	
25年度4回	札幌市長公募公債	200,000,000	206,854,000	
2回	川崎市長公募公債 15年	100,000,000	102,306,000	
23年度1回	千葉市長公募公債	200,000,000	206,084,000	

地方債証券 合計		21,443,900,000	22,251,164,520	
特殊債券	78回 日本政策投資銀行債券	200,000,000	202,126,000	
	19回 高速道路機構債	150,000,000	220,293,000	
	26回 高速道路機構債	200,000,000	273,890,000	
	96回 高速道路機構債	700,000,000	719,306,000	
	116回 高速道路機構債	100,000,000	103,113,000	
	172回 高速道路機構債	200,000,000	191,210,000	
	9回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	104,255,000	
	18回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	317,637,000	
	121回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	591,135,000	
	149回政保日本高速道路保有・債務返済機構	400,000,000	411,968,000	
	180回政保日本高速道路保有・債務返済機構	1,000,000,000	1,030,600,000	
	189回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	512,460,000	
	193回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	520,570,000	
	195回政保日本高速道路保有・債務返済機構	330,000,000	344,272,500	
	239回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	339,411,000	
	241回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	515,240,000	
	260回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	231,132,000	
	309回政保日本高速道路保有・債務返済機構	800,000,000	808,944,000	
	319回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	204,064,000	
	28回 日本道路・機構承継債	400,000,000	537,688,000	
	1回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	236,524,000	
	10回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	507,805,000	
	15回 政保地方公共団体金融機構債券	200,000,000	203,300,000	
	20回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	307,494,000	
	24回 地方公共団体金融機構債券	300,000,000	308,460,000	
	19回 政保地方公共団体金融機構債券	200,000,000	237,492,000	
	36回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	309,447,000	
	24回 政保地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	235,198,000	
	44回 政保地方公共団体金融機構債券	400,000,000	414,048,000	
	50回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	521,400,000	
	56回 政保地方公共団体金融機構債券	542,000,000	563,414,420	
	64回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	309,939,000	
44回 地方公共団体金融機構債券 20年	200,000,000	224,940,000		
83回 地方公共団体金融機構債券 10年	400,000,000	401,304,000		

15回	日本政策金融公庫債券	200,000,000	237,082,000	
39回	住宅金融支援機構債券	200,000,000	240,150,000	
75回	住宅金融支援機構債券	350,000,000	423,433,500	
222回	住宅金融支援機構債券	300,000,000	301,569,000	
230回	住宅金融支援機構債券	300,000,000	302,598,000	
6回	貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	43,185,000	45,349,432	
8回	貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	30,408,000	32,011,109	
9回	貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	45,270,000	47,501,358	
2回	貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	48,435,000	51,440,876	
13回	貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	17,235,000	17,711,547	
14回	貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券	86,795,000	88,806,040	
43回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	16,184,000	17,101,147	
44回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	60,860,000	64,068,539	
51回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	45,636,000	47,966,174	
1回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	77,070,000	80,623,697	
29回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	161,505,000	173,727,698	
36回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	280,312,000	298,044,537	
126回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	285,882,000	288,349,161	
128回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	287,097,000	289,342,098	
131回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	291,117,000	292,761,811	
132回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	291,735,000	293,368,716	
137回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	297,111,000	300,325,741	
	い第779号 利付商工債	200,000,000	200,416,000	
	い第783号 利付商工債	300,000,000	300,870,000	
	325回 利附信金中金債	400,000,000	399,820,000	
	220号 利附商工債(3年)	300,000,000	300,033,000	
	15回 国際協力機構債	100,000,000	117,926,000	
	55回 鉄道建設運輸施設債	500,000,000	516,390,000	
特殊債券 合計		17,637,837,000	18,728,867,101	
社債券	1回 B P C E S A円貨社債(ソーシャルボンド)	200,000,000	199,010,000	
	6回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	200,000,000	205,328,000	
	337回 東京交通債	200,000,000	209,552,000	
	27回 ラボバンク・ネダーランド円貨社債	200,000,000	200,662,000	
	22回 中日本高速道路債券	300,000,000	305,151,000	
	34回 政保西日本高速道路債券	200,000,000	203,362,000	
	9回 日本たばこ産業社債	200,000,000	200,514,000	
	19回 三菱ケミカルホールディングス社債	100,000,000	101,402,000	
	6回 J Xホールディングス社債	100,000,000	104,371,000	

23回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	99,858,000	
30回 豊田自動織機社債	200,000,000	199,908,000	
12回 パナソニック社債	200,000,000	200,732,000	
13回 パナソニック社債	100,000,000	101,311,000	
56回 日産自動車社債	100,000,000	100,515,000	
14回 トヨタ自動車社債	200,000,000	207,048,000	
16回 トヨタ自動車社債	200,000,000	205,344,000	
94回 丸紅社債	100,000,000	103,570,000	
45回 住友商事社債	100,000,000	103,062,000	
47回 住友商事社債	100,000,000	103,143,000	
48回 クレディセゾン社債	100,000,000	103,645,000	
57回 東京三菱銀行社債	200,000,000	215,848,000	
25回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	204,396,000	
28回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	205,722,000	
32回 三菱東京UFJ銀行劣後社債	300,000,000	310,644,000	
6回 りそな銀行劣後社債	100,000,000	102,243,000	
7回 三菱UFJ信託銀行劣後債	200,000,000	204,210,000	
9回 三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000,000	103,532,000	
12回 住友信託銀行劣後債	100,000,000	102,318,000	
10回 三井住友信託銀行社債	200,000,000	205,190,000	
10回 セブン銀行社債	100,000,000	102,889,000	
22回 三井住友銀行劣後社債	200,000,000	204,522,000	
23回 三井住友銀行劣後社債	400,000,000	411,592,000	
15回 トヨタファイナンス社債	200,000,000	205,602,000	
47回 日立キャピタル社債	200,000,000	205,684,000	
14回 大和証券グループ本社社債	100,000,000	101,478,000	
26回 野村ホールディングス社債	100,000,000	102,488,000	
42回 野村ホールディングス社債	200,000,000	203,244,000	
38回 三井不動産社債	200,000,000	203,334,000	
72回 三菱地所社債	100,000,000	111,945,000	
87回 住友不動産社債	100,000,000	100,858,000	
15回 東日本旅客鉄道社債	300,000,000	312,684,000	
19回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	107,194,000	
21回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	107,236,000	
39回 東日本旅客鉄道社債	300,000,000	337,149,000	
42回 東日本旅客鉄道社債	200,000,000	226,290,000	
9回 西日本旅客鉄道社債	200,000,000	214,198,000	
10回 西日本旅客鉄道社債	300,000,000	327,642,000	
6回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	107,223,000	
11回 東海旅客鉄道社債	300,000,000	312,933,000	
13回 東海旅客鉄道社債	200,000,000	219,108,000	
14回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	110,950,000	
4回 東京地下鉄社債	120,000,000	139,909,200	
60回 日本電信電話社債	300,000,000	307,116,000	
496回 中部電力社債	500,000,000	509,210,000	
518回 中部電力社債	200,000,000	200,316,000	
377回 中国電力社債	400,000,000	416,820,000	
379回 中国電力社債	300,000,000	303,240,000	
260回 北陸電力社債	100,000,000	103,099,000	

301回	北陸電力社債	100,000,000	104,063,000	
307回	北陸電力社債	100,000,000	105,728,000	
471回	東北電力社債	400,000,000	418,744,000	
473回	東北電力社債	300,000,000	303,408,000	
253回	四国電力社債	200,000,000	207,216,000	
424回	九州電力社債	200,000,000	209,636,000	
426回	九州電力社債	400,000,000	416,416,000	
320回	北海道電力社債	200,000,000	202,368,000	
321回	北海道電力社債	161,000,000	166,313,000	
340回	北海道電力社債	300,000,000	301,920,000	
13回	電源開発社債	200,000,000	222,324,000	
38回	電源開発社債	300,000,000	310,890,000	
23回	東京瓦斯社債	300,000,000	312,087,000	
18回	大阪ガス社債	100,000,000	105,401,000	
27回	NTTデータ社債	100,000,000	103,503,000	
7回	ファーストリテイリング社債	200,000,000	201,042,000	
社債券 合計		14,381,000,000	14,918,603,200	
合計		281,142,737,000	304,951,516,021	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)は、「DIAMエマージング債券ファンド」が投資対象とする外国投資信託受益証券です。

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)はケイマン籍外国投資信託受益証券であり、ピムコ・ケイマン・トラスト(以下「当トラスト」という)シリーズ・ファンドの一つです。2018年2月28日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「貸借対照表」及び「組み入れ投資有価証券明細」は、2018年2月28日現在の財務諸表の原文の一部を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

本財務諸表は、米国基準において作成されたため、「外国」は米国以外を表します。

貸借対照表

2018年2月28日現在

ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド

(1ユニット当りの金額を除き、金額は千単位)

資産：

投資有価証券、時価		
投資有価証券*	\$	14,060
金融デリバティブ商品		
上場または集中決済		16
店頭		3,378
契約先への預入金		1,983
外国通貨、時価		196
投資有価証券売却に係る未収入金		16
TBA取引に係る未収入金		0
未収利息および配当金		234
		19,883

負債：

金融デリバティブ商品		
上場または集中決済	\$	16
店頭		3,370
投資有価証券購入に係る未払金		15
TBA取引に係る未払金		0
未払利息		2
契約先からの預り金		1,730
償還ユニットに対する未払金		0
未払税金		302
		5,435

純資産	\$	14,448
投資有価証券原価	\$	14,436
外貨保有費用	\$	198
金融デリバティブ商品のプレミアムまたは原価(純額)	\$	11

*以下の買戻契約を含む。	\$	0
--------------	----	---

純資産：

J(日本円)	\$	14,448
--------	----	--------

発行済みユニット数：

J(日本円)		425
--------	--	-----

残存する1ユニット当りの純資産額および償還価格：

J(日本円)		
(米ドル建表示)	\$	33.96
(日本円建表示)	/	3,624

明細表上のゼロは、1,000未満の実数が切り捨てられていることを表す場合があります。

ビムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ (JPY)

組み入れ投資有価証券明細

2018年2月28日現在

		額面金額 (千単位)	評価額 (千単位)
投資有価証券 97.3%			
アルゼンチン 1.3%			
ソブリン債 1.3%			
Argentina Bocon			
23.225% due 10/04/2022	ARS	38	\$ 3
Argentina Government International Bond			
24.918% due 04/03/2022		2,463	136
Argentine Bonos del Tesoro			
21.200% due 09/19/2018		150	8
22.750% due 03/05/2018		772	43
アルゼンチン合計			190
(原価 \$202)			
チリ 0.7%			
ソブリン債 0.7%			
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos			
4.500% due 03/01/2026	CLP	60,000	\$ 103
チリ合計			103
(原価 \$94)			
コロンビア 3.7%			
ソブリン債 3.7%			
Colombia Government International Bond			
4.375% due 03/21/2023	COP	55,000	\$ 18
7.750% due 04/14/2021		226,000	84
9.850% due 06/28/2027		232,000	101
Colombian TES			
6.000% due 04/28/2028		372,000	122
7.000% due 06/30/2032		99,600	35
7.500% due 08/26/2026		470,000	174
コロンビア合計			534
(原価 \$669)			
チェコ共和国0.8%			
ソブリン債 0.8%			
Czech Republic Government Bond			
0.950% due 05/15/2030	CZK	2,300	\$ 97
1.000% due 06/26/2026		400	18
チェコ共和国合計			115
(原価 \$107)			
ハンガリー9.0%			
ソブリン債 9.0%			
Hungary Government Bond			
1.750% due 10/26/2022	HUF	34,400	\$ 136
3.000% due 06/26/2024		15,300	63
3.000% due 10/27/2027		32,100	129
4.000% due 04/25/2018		130,000	508
5.500% due 06/24/2025		37,400	178
6.000% due 11/24/2023		9,000	43
7.000% due 06/24/2022		15,500	75

7.500% due 11/12/2020		35,300		163
ハンガリー合計				1,295
(原価 \$1,233)				

インドネシア 6.4%				
ソブリン債 6.4%				
Indonesia Government International Bond				
6.125% due 05/15/2028	IDR	200,000	\$	14
6.375% due 04/15/2042		4,658,000		300
6.625% due 05/15/2033		118,000		8
7.500% due 08/15/2032		10,000		1
8.250% due 05/15/2036		2,444,000		193
8.750% due 05/15/2031		2,138,000		178
8.750% due 02/15/2044		163,000		14
9.500% due 05/15/2041		52,000		5
10.000% due 02/15/2028		1,690,000		153
10.500% due 08/15/2030		577,000		54
インドネシア合計				920
(原価 \$1,161)				

イスラエル 0.2%				
ソブリン債0.2%				
Israel Government Bond				
5.500% due 01/31/2022	ILS	100		34
イスラエル合計				34
(原価 \$34)				

日本 2.0%				
社債 1.4%				
Central Nippon Expressway Co. Ltd.				
2.327% due 08/04/2020		\$	200	200
ソブリン債0.6%				
Banks' Shareholdings Purchase Corp.				
0.100% due 01/25/2019		¥	10,000	\$ 94
日本合計				294
(原価 \$288)				

マレーシア 9.4%				
ソブリン債 9.4%				
Malaysia Government International Bond				
3.260% due 03/01/2018	MYR	1,700	\$	434
3.508% due 05/15/2018		100		25
3.580% due 09/28/2018		100		26
3.795% due 09/30/2022		500		128
3.990% due 10/15/2025		690		174
4.254% due 05/31/2035		80		20
4.444% due 05/22/2024		900		234
4.498% due 04/15/2030		917		235
4.935% due 09/30/2043		229		60
5.734% due 07/30/2019		100		26
マレーシア合計				1,362
(原価 \$ 1,340)				

メキシコ 0.6%				
ソブリン債 0.6%				

Mexico Government International Bond

8.000% due 11/07/2047	MXN	1,700	\$	91
メキシコ合計				91
(原価 \$ 104)				

ペルー3.3%**ソブリン債 3.3%****Peru Government International Bond**

6.350% due 08/12/2028	PEN	500	\$	172
8.200% due 08/12/2026		800		306
ペルー合計				478
(原価 \$459)				

ポーランド 12.1%**ソブリン債 12.1%****Poland Government International Bond**

1.750% due 07/25/2021	PLN	400	\$	115
2.000% due 04/25/2021		2,700		789
2.250% due 04/25/2022		200		58
4.000% due 10/25/2023		1,000		311
5.750% due 09/23/2022		1,400		467
ポーランド合計				1,740
(原価 \$1,648)				

ルーマニア 2.3%**ソブリン債 2.3%****Romania Government International Bond**

3.500% due 12/19/2022	RON	300	\$	76
5.850% due 04/26/2023		900		254
ルーマニア合計				330
(原価 \$341)				

ロシア 6.2%**ソブリン債 6.2%****Russia Government International Bond**

7.700% due 03/23/2033	RUB	17,000	\$	317
7.850% due 03/10/2018		10,000		178
8.500% due 09/17/2031		20,100		400
ロシア合計				895
(原価 \$982)				

南アフリカ 10.2%**ソブリン債 10.2%****South Africa Government International Bond**

8.000% due 01/31/2030	ZAR	1,800	\$	146
8.250% due 03/31/2032		2,810		228
8.500% due 01/31/2037		4,100		332
8.750% due 01/31/2044		900		74
8.875% due 02/28/2035		3,000		253
9.000% due 01/31/2040		5,300		447
南アフリカ合計				1,480
(原価 \$1,305)				

国際機関 1.8%**ソブリン債 1.8%****European Bank for Reconstruction & Development**

6.450% due 12/13/2022	IDR	2,640,000	\$	192
7.375% due 04/15/2019		100,000		7
9.250% due 12/02/2020		10,000		1
Inter-American Development Bank				
7.875% due 03/14/2023		800,000		63
国際機関合計				263
(原価 \$268)				

タイ 2.7 %				
ソブリン債 2.7 %				
Thailand Government Bond				
3.625% due 06/16/2023	THB	10,100		350
3.850% due 12/12/2025		1,000		35
タイ合計				385
(原価 \$365)				

トルコ 6.6 %				
ソブリン債 6.6 %				
Turkey Government International Bond				
8.000% due 03/12/2025	TRY	600	\$	131
8.800% due 09/27/2023		800		186
10.400% due 03/20/2024		300		75
10.500% due 08/11/2027		100		25
10.600% due 02/11/2026		200		50
11.000% due 02/24/2027		1,000		254
11.100% due 05/15/2019		900		232
トルコ合計				953
(原価 \$1,231)				

ウルグアイ 0.4%				
ソブリン債 0.4 %				
Uruguay Government International Bond				
9.875% due 06/20/2022	UYU	1,400	\$	51
ウルグアイ合計				51
(原価 \$48)				

短期証券 17.6 %				
--------------------	--	--	--	--

コマーシャル・ペーパー 0.7%				
Federal Home Loan Bank				
1.408% due 04/06/2018	\$	100	\$	100

定期預金 6.5%				
ANZ National Bank				
0.930% due 03/01/2018	\$	164	\$	164
Bank of Nova Scotia				
0.930% due 03/01/2018	\$	235	\$	235
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.				
(0.310%) due 03/01/2018	/	204	\$	2
Brown Brothers Harriman & Co.				
0.150% due 03/01/2018	SGD	3		2
0.340% due 03/01/2018	HKD	8		1
5.950% due 03/01/2018	ZAR	11		1
Citibank N.A.				
0.930% due 03/01/2018	\$	84		84
DBS Bank Ltd.				

0.930% due 03/01/2018		2	2
Deutsche Bank AG			
0.550% due 03/01/2018	CAD	1	1
0.930% due 03/01/2018	\$	83	83
DnB NORBank ASA			
0.930% due 03/01/2018		157	157
HSBC Bank			
(0.580%) due 03/01/2018	EUR	3	4
0.150% due 03/01/2018	SGD	8	6
0.340% due 03/01/2018	HKD	75	10
5.950% due 03/01/2018	ZAR	130	11
JPMorgan Chase & Co.			
0.930% due 03/01/2018	\$	163	163
National Australia Bank Ltd.			
0.930% due 03/01/2018		6	6
Royal Bank of Canada			
0.930% due 03/01/2018		2	2
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.580%) due 03/01/2018	EUR	2	2
(0.310%) due 03/01/2018	¥	28	0
			936

アルゼンチン財務省短期証券 2.8%			
24.840% due 03/21/2018 (a)	ARS	1,200	\$ 59
26.422% due 04/18/2018 (a)		2,090	101
26.439% due 09/19/2018 (a)		4,140	181
26.889% due 05/16/2018 (a)		526	25
28.050% due 07/18/2018 (a)		135	6
28.057% due 06/21/2018		138	6
29.426% due 08/15/2018 (a)		590	26
			404

チェコ共和国財務省短期証券 0.7%			
(0.800%) due 04/20/2018	CZK	2,000	\$ 96

ギリシア財務省短期証券 0.8%			
1.748% due 03/09/2018	EUR	100	\$ 122

マレーシア財務省短期証券 0.2%			
2.962% due 08/10/2018	MYR	100	\$ 25

ナイジェリア 公開市場操作短期証券 1.1%			
15.323% due 10/04/2018	NGN	6,100	\$ 15
18.394% due 06/14/2018		1,800	5
18.998% due 09/20/2018		8,400	22
19.000% due 08/30/2018 (a)		7,700	20
19.005% due 08/09/2018		4,500	12
19.097% due 04/26/2018 (a)		3,900	11
19.187% due 04/12/2018 (a)		13,300	36
19.279% due 04/05/2018 (a)		12,600	35
37.800% due 07/19/2018		4,000	10
			166

米国財務省証券短期証券 4.8%			
1.554% due 04/26/2018	\$	700	\$ 698
短期証券合計			2,547
(原価 \$2,557)			

投資有価証券合計 97.3%	\$ 14,060
(原価 \$14,436)	
金融デリバティブ商品 (b)(d) 0.1%	8
(原価またはプレミアム、純額 \$11)	
その他資産・負債、純額 2.6%	380
純資産 100.0%	<u>\$ 14,448</u>

組み入れ投資有価証券明細の注記（千単位*、契約数は除く）

*明細表上のゼロは、1,000未満の実数が切り捨てられていることを表す場合があります。

(a) クーポンは、加重平均レートを示します。

借入およびその他の資金調達取引の概要

2018年2月28日に終了した年度中の平均借入残高は22ドルで、加重平均金利は0.003%だった。平均借入残高には、買戻条件付売却取引が含まれるが、期末残高はなかった。

(b) 金融デリバティブ商品：上場または集中決済

先物契約

銘柄	種類	満期日	契約数	評価益	変動証拠金			
					資産	負債		
U.S. Treasury 5-Year Note								
June Futures	Long	06/2018	15	\$ 2	\$ 1	\$ 0		
先物契約合計				\$ 2	\$ 1	\$ 0		

スワップ

金利スワップ

支払(Pay)/ 受取 (Receive)	変動金利 インデックス	固定 金利	満期日	想定 元本金額	市場価格	評価益/ (評価損)	変動証拠金	
							資産	負債
Receive	3-Month USD-LIBOR	1.000%	06/21/2018	\$ 1,500	\$ 6	\$ (1)	\$ 0	\$ 0
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.000%	12/20/2019	1,200	(10)	(11)	0	0
Receive	3-Month USD-LIBOR	1.250%	12/21/2019	600	13	4	0	0
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.250%	12/20/2022	600	(13)	(16)	1	0
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.000%	06/20/2023	450	(18)	(3)	1	0
Receive	3-Month USD-LIBOR	2.000%	06/20/2023	1,540	58	3	0	(2)
Receive	3-Month USD-LIBOR	1.750%	12/21/2026	100	9	2	0	0
Pay	3-Month USD-LIBOR	1.500%	06/21/2027	200	(23)	(4)	1	0
Receive	3-Month USD-LIBOR	1.500%	06/21/2027	100	11	2	0	0
Receive	3-Month USD-LIBOR	2.500%	12/20/2027	460	16	21	0	(2)
Receive	3-Month USD-LIBOR	2.250%	06/20/2028	170	10	0	0	(1)

	3-Month								
Receive	USD-LIBOR	2.250%	12/21/2046		30	5	1	0	0
	3-Month								
Receive	USD-LIBOR	2.750%	12/20/2047		150	7	12	0	(1)
	3-Month								
Receive	ZAR-SAJIBOR	8.000%	03/15/2022	ZAR	1,200	(3)	(1)	0	0
	3-Month								
Pay	ZAR-SAJIBOR	7.500%	03/22/2023		4,200	3	3	0	(2)
	3-Month								
Receive	ZAR-SAJIBOR	8.300%	03/15/2027		1,700	(6)	(1)	1	0
	3-Month								
Pay	ZAR-SAJIBOR	7.750%	03/22/2028		100	0	0	0	0
	6-Month								
Pay	CZK-PRIBOR	1.500%	06/20/2020	CZK	22,200	2	0	0	0
	6-Month								
Receive	CZK-PRIBOR	1.089%	03/02/2027		8,200	22	15	0	0
	6-Month								
Pay	CZK-PRIBOR	1.500%	03/21/2028		7,800	(15)	(13)	0	0
	6-Month								
Receive	CZK-PRIBOR	2.000%	06/20/2028		4,800	(1)	(1)	0	0
	6-Month								
Receive	EURIBOR	0.500%	06/20/2023	EUR	200	0	(1)	0	0
	6-Month								
Receive	EURIBOR	1.000%	03/21/2028		290	3	5	0	0
	6-Month								
Pay	HUF-BIBOR	1.000%	03/21/2023	HUF	79,100	(3)	0	0	(1)
	6-Month								
Receive	JPY-LIBOR	0.300%	03/20/2028	/	16,800	0	0	0	0
	6-Month								
Pay	PLN-WIBOR	2.000%	03/21/2020	PLN	600	0	0	0	0
	6-Month								
Receive	PLN-WIBOR	2.250%	06/20/2020		7,400	(7)	(3)	0	(1)
	6-Month								
Pay	PLN-WIBOR	2.250%	03/21/2021		2,900	1	(1)	1	0
	6-Month								
Receive	PLN-WIBOR	2.000%	03/15/2022		1,900	2	(10)	0	(2)
	6-Month								
Pay	PLN-WIBOR	2.500%	03/21/2023		1,400	(1)	(2)	1	0
	6-Month								
Pay	PLN-WIBOR	2.500%	06/20/2023		600	(1)	0	0	0
	6-Month								
Receive	PLN-WIBOR	2.500%	03/16/2026		100	0	0	0	0
	6-Month								
Pay	PLN-WIBOR	3.250%	06/20/2028		1,700	9	6	2	0
	BRL-CDI -								
Receive	Compounded	10.100%	01/02/2019	BRL	8,100	(82)	(65)	0	(1)
	BRL-CDI -								
Pay	Compounded	12.150%	01/02/2019		400	7	5	0	0
	BRL-CDI -								
Pay	Compounded	14.460%	01/02/2019		1,500	47	13	1	0
	BRL-CDI -								
Pay	Compounded	15.960%	01/02/2019		100	4	1	0	0
	BRL-CDI -								
Receive	Compounded	7.080%	01/02/2019		800	(1)	0	0	0
	BRL-CDI -								
Pay	Compounded	7.355%	01/02/2019		4,400	9	9	0	0
	BRL-CDI -								
Receive	Compounded	9.300%	01/02/2019		9,300	(71)	(16)	0	(2)
	BRL-CDI -								
Pay	Compounded	11.380%	01/02/2020		2,100	43	25	1	0

Pay	BRL-CDI - Compounded	7.950%	01/02/2020	300	1	1	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	8.100%	01/02/2020	1,000	3	2	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	9.560%	01/02/2020	1,000	12	5	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	9.640%	01/02/2020	3,100	37	16	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	11.000%	01/04/2021	100	1	1	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	8.860%	01/04/2021	4,500	17	1	2	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	10.130%	01/02/2025	1,000	10	10	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	10.300%	01/02/2025	600	6	5	0	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	12.030%	01/02/2025	300	8	2	0	0
Receive	BRL-CDI - Compounded	12.285%	01/02/2025	2,500	(75)	(28)	0	(1)
Pay	BRL-CDI - Compounded	12.540%	01/02/2025	600	20	5	1	0
Pay	BRL-CDI - Compounded	13.520%	01/02/2025	200	9	1	0	0
Pay	Compounded	9.760%	01/02/2025	2,700	15	4	1	0
Pay	IBMEXID	7.150%	12/21/2018	MXN 3,000	(1)	(1)	0	0
Receive	IBMEXID	6.870%	08/07/2020	9,100	9	9	0	0
Pay	IBMEXID	7.790%	01/19/2022	4,000	2	(2)	0	0
Pay	IBMEXID	7.830%	12/15/2022	500	0	0	0	0
Pay	IBMEXID	7.875%	12/16/2022	3,300	2	2	0	0
Pay	IBMEXID	7.880%	12/27/2022	1,600	1	0	0	0
Pay	IBMEXID	7.380%	11/04/2026	1,800	(3)	(1)	0	0
Pay	IBMEXID	7.368%	05/06/2027	1,500	(3)	(2)	0	0
Pay	IBMEXID	7.200%	06/11/2027	4,200	(10)	(12)	0	0
Receive	IBMEXID	6.710%	09/20/2029	700	4	0	0	0
Pay	IBMEXID	5.990%	01/08/2030	2,000	(17)	0	0	0
Pay	IBMEXID	8.320%	01/07/2032	6,200	7	(6)	1	0
Pay	IBMEXID	7.755%	02/02/2034	500	(1)	0	0	0
Pay	IBMEXID	8.280%	11/28/2036	200	0	0	0	0
Pay	IBMEXID	8.310%	11/28/2036	200	0	0	0	0
スワップ合計					\$ 86	\$ (10)	\$ 15	\$ (16)

金融デリバティブ商品：上場または集中決済の概要

以下は、2018年2月28日時点の上場または集中決済金融デリバティブ商品の時価、変動証拠金をまとめたものである。

(c) 2018年2月28日時点、現金253米ドルは上場および集中決済金融デリバティブ商品の担保となっております。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	時価	変動証拠金資産			時価	変動証拠金負債		
	買建オプション	先物	スワップ	合計	売建オプション	先物	スワップ	合計
上場または 集中決済合計	\$ 0	\$ 1	\$ 15	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ (16)	\$ (16)

(d) 金融デリバティブ商品：店頭

先渡為替予約

契約先	決済月	引渡通貨	受取通貨	評価益/(評価損)	
				資産	負債
BOA	03/2018	CNH	2,247 \$	352	\$ 0 (3)
BOA	03/2018	HUF	2,886	12	0 0
BOA	03/2018	INR	150,485	2,266	0 (36)
BOA	03/2018	\$	13 CZK	258	0 0
BOA	03/2018		4 EGP	66	0 0
BOA	03/2018		271 EUR	219	0 (4)
BOA	04/2018	ARS	839 \$	43	3 0
BOA	04/2018	\$	1,213 ARS	24,713	0 (11)
BOA	04/2018		10 CLP	5,956	0 0
BOA	05/2018	ARS	48,020 \$	2,325	35 0
BOA	05/2018	TRY	67	17	0 0
BOA	05/2018	\$	31 ARS	661	0 0
BOA	05/2018		64 JPY	6,900	1 0
BOA	05/2018		30 ZAR	349	0 0
BOA	05/2018	ZAR	3,415 \$	280	0 (7)
BOA	07/2018	\$	9 UAH	272	0 0
BOA	08/2018	BRL	12,034 \$	3,461	0 (179)
BOA	08/2018		358 ARS	7,593	0 (14)
BOA	11/2018		2,000	46,000	0 (1)
BOA	02/2019	ARS	47,780 \$	2,000	4 0
BPS	03/2018		200	10	0 0
BPS	03/2018		187,550	9,700	461 0
BPS	03/2018	IDR	259,863	19	0 0
BPS	03/2018	PEN	982	302	1 0
BPS	03/2018		4,338	1,334	5 0
BPS	03/2018	\$	997 CLP	629,300	60 0
BPS	03/2018		2,769 CNH	19,137	253 0
BPS	03/2018		3,634 EGP	66,884	144 0
BPS	04/2018		1,088 ARS	22,250	0 (10)
BPS	04/2018		2,430	49,454	0 (33)
BPS	04/2018		8 PHP	413	0 0
BPS	05/2018	ARS	564 \$	29	2 0
BPS	05/2018	ILS	123	36	0 0
BPS	05/2018	\$	3,516 ARS	72,727	0 (47)
BPS	05/2018		8 EGP	144	0 0
BPS	05/2018		17 ILS	60	0 0
BPS	06/2018		1,481 ARS	30,820	0 (35)
BRC	08/2018	ARS	7,593 \$	359	14 0
BRC	03/2018	MYR	915	220	0 (14)
BRC	03/2018	THB	548	17	0 0
BRC	03/2018	\$	212 HUF	54,166	0 (2)
BRC	03/2018		19 IDR	260,927	0 0
BRC	04/2018	ARS	600 \$	30	1 0

BRC	05/2018	\$	290	PEN	950	0	0
BSH	03/2018		9,700	ARS	187,453	0	(465)
BSH	07/2018	ARS	77,700	\$	3,670	78	0
BSH	07/2018	\$	6,476	ARS	136,158	0	(181)
CBK	03/2018	ARS	200	\$	10	0	0
CBK	03/2018		2,754		136	0	(1)
CBK	03/2018		162		8	0	0
CBK	03/2018	BRL	271		83	0	0
CBK	03/2018	CLP	629,300		998	0	(60)
CBK	03/2018	COP	632,650		222	2	0
CBK	03/2018	EGP	66,811		3,634	0	(140)
CBK	03/2018	EUR	177		219	3	0
CBK	03/2018	MYR	157		38	0	(2)
CBK	03/2018	PEN	853		265	4	0
CBK	03/2018	\$	1,519	ARS	29,420	0	(71)
CBK	03/2018		139		2,754	0	(3)
CBK	03/2018		83	BRL	271	0	0
CBK	03/2018		289	CNH	1,825	0	(1)
CBK	03/2018		540	COP	1,510,690	0	(13)
CBK	03/2018		10	EUR	8	0	0
CBK	03/2018		92	IDR	1,243,705	0	(2)
CBK	03/2018		14	MXN	269	0	0
CBK	03/2018		106	RUB	5,931	0	(1)
CBK	04/2018	ARS	24,713	\$	1,216	14	0
CBK	04/2018		49,940		2,449	28	0
CBK	04/2018	CLP	3,003		5	0	0
CBK	04/2018	EGP	107		6	0	0
CBK	04/2018	PLN	385		116	3	0
CBK	04/2018	\$	134	ARS	2,754	1	0
CBK	04/2018		31	BRL	101	0	0
CBK	05/2018	ARS	75,457	\$	3,842	258	0
CBK	05/2018		66,913		3,253	62	0
CBK	05/2018	EGP	162		9	0	0
CBK	05/2018	TRY	94		24	0	0
CBK	05/2018	\$	124	TRY	487	1	0
CBK	05/2018	ZAR	1,593	\$	133	0	(1)
CBK	06/2018	\$	24	THB	770	0	0
CBK	07/2018		3,656	ARS	77,700	0	(64)
CBK	08/2018	ARS	24,550		1,183	68	0
CBK	09/2018		1,540		74	6	0
CBK	11/2018		46,500		2,000	0	(21)
CBK	01/2019	JPY	10,000		91	0	(5)
CBK	02/2019	\$	2,000	ARS	48,400	22	0
CLY	03/2018	CNH	800	\$	120	0	(6)
CLY	03/2018	CZK	183		9	0	0
CLY	03/2018	MXN	722		38	0	0
CLY	03/2018	THB	1,134		35	0	(1)
CLY	04/2018	CZK	1,000		47	0	(2)
DUB	03/2018	BRL	2,317		714	1	0
DUB	03/2018	THB	1,136		35	0	(1)
DUB	03/2018	\$	718	BRL	2,317	0	(5)
DUB	03/2018		119	IDR	1,597,620	0	(3)
DUB	03/2018		120		1,640,440	0	(1)
DUB	03/2018		80		1,082,160	0	(1)
DUB	03/2018		113	PEN	367	0	0
DUB	04/2018		10	EGP	182	0	0
DUB	05/2018		4		79	0	0
FBF	03/2018	ARS	200	\$	10	0	0
FBF	03/2018	BRL	1,355		418	1	0
FBF	03/2018	MYR	289		71	0	(3)
FBF	03/2018	\$	1,477	ARS	29,650	0	(17)

FBF	03/2018		420	BRL	1,355	0	(3)
FBF	03/2018		98	MXN	1,818	0	(2)
FBF	04/2018	ARS	300	\$	15	0	0
FBF	04/2018	\$	168	CLP	100,027	0	0
FBF	05/2018	ARS	29,650	\$	1,437	23	0
FBF	05/2018	\$	38	RUB	2,173	0	0
FBF	06/2018	RUB	93,668	\$	1,500	0	(144)
GLM	03/2018	BRL	930		287	1	0
GLM	03/2018	HUF	151,588		587	5	(7)
GLM	03/2018	IDR	2,331,193		172	3	0
GLM	03/2018	INR	7,850		121	1	0
GLM	03/2018	MYR	799		201	0	(2)
GLM	03/2018	PEN	19		6	0	0
GLM	03/2018	RON	1,277		336	1	0
GLM	03/2018	RUB	978		17	0	0
GLM	03/2018	\$	10	ARS	202	0	0
GLM	03/2018		286	BRL	930	0	0
GLM	03/2018		303	HUF	75,489	0	(10)
GLM	03/2018		45	IDR	613,935	0	(1)
GLM	03/2018		70	INR	4,588	0	0
GLM	03/2018		23	MXN	422	0	0
GLM	03/2018		146	MYR	593	5	0
GLM	03/2018		39	PEN	127	0	0
GLM	03/2018		774	THB	25,660	44	0
GLM	04/2018	ARS	22,305	\$	1,088	7	0
GLM	05/2018	\$	1,820	ARS	35,981	0	(104)
GLM	05/2018		6	ILS	21	0	0
GLM	05/2018		167	ZAR	2,006	1	0
GLM	06/2018		13	MYR	50	0	0
GLM	08/2018		3,461	BRL	12,048	183	0
GLM	08/2018		7	EGP	130	0	0
GLM	08/2018		14		249	0	0
HUS	03/2018	ARS	600	\$	30	0	0
HUS	03/2018	BRL	220		68	0	0
HUS	03/2018	CNH	569		86	0	(4)
HUS	03/2018	COP	9,156,451		3,041	0	(150)
HUS	03/2018	HUF	2,075		8	0	0
HUS	03/2018	IDR	533,910		39	0	0
HUS	03/2018	INR	150,519		2,266	0	(37)
HUS	03/2018	RUB	1,662		28	0	(1)
HUS	03/2018	\$	68	BRL	220	0	0
HUS	03/2018		204	CNH	1,362	11	0
HUS	03/2018		20	COP	57,705	0	0
HUS	03/2018		111	HUF	28,416	0	(1)
HUS	03/2018		445	IDR	6,110,757	0	(2)
HUS	03/2018		184	INR	12,116	1	0
HUS	03/2018		54	KRW	58,003	0	0
HUS	03/2018		1,195	MXN	22,707	5	0
HUS	03/2018		17	PEN	55	0	0
HUS	03/2018		69	RUB	4,092	4	0
HUS	04/2018	ARS	25,334	\$	1,249	21	0
HUS	04/2018	NGN	12,021		32	0	(1)
HUS	04/2018	\$	1,212	ARS	24,720	0	(14)
HUS	04/2018		279	EGP	5,072	6	0
HUS	04/2018		28	PLN	95	0	0
HUS	05/2018		2,046	ARS	42,000	0	(42)
HUS	05/2018		10	EGP	181	0	0
HUS	05/2018		20		378	1	0
HUS	05/2018		2,073	RUB	120,204	43	0
HUS	05/2018		1,131	TWD	33,819	31	0
HUS	06/2018	KRW	58,003	\$	54	0	0

HUS	08/2018	\$	1,179	ARS	24,550	0	(65)
HUS	08/2018		11	EGP	203	0	0
HUS	09/2018		17		311	0	0
JPM	03/2018	ARS	1,001	\$	50	1	0
JPM	03/2018	BRL	4,646		1,426	0	(4)
JPM	03/2018	EUR	100		118	0	(4)
JPM	03/2018	IDR	7,073,885		521	8	0
JPM	03/2018	PEN	33		10	0	0
JPM	03/2018	RUB	976		17	0	0
JPM	03/2018	\$	1,432	BRL	4,646	0	(2)
JPM	03/2018		32	IDR	436,000	0	0
JPM	03/2018		15		204,765	0	0
JPM	03/2018		22	MYR	86	0	0
JPM	03/2018		462	PEN	1,486	0	(7)
JPM	03/2018		23	RUB	1,305	0	0
JPM	03/2018		5	THB	170	0	0
JPM	04/2018	NGN	12,302	\$	33	0	(1)
JPM	04/2018		2,858		8	0	0
JPM	04/2018	\$	1,422	BRL	4,646	4	0
JPM	04/2018		243	CLP	146,678	4	0
JPM	04/2018		56	EGP	1,024	1	0
JPM	05/2018		5	ARS	92	0	0
JPM	05/2018		24	KRW	25,656	0	0
JPM	07/2018	UAH	228	\$	8	0	0
JPM	08/2018	NGN	4,100		11	0	0
JPM	08/2018	\$	15	EGP	278	0	0
JPM	08/2018		22		407	0	0
JPM	09/2018	NGN	8,400	\$	22	0	(1)
JPM	10/2018		5,772		15	0	0
JPM	11/2018	ARS	92,633		4,126	75	0
JPM	02/2019	\$	3,962	ARS	92,633	0	(86)
MSB	03/2018	IDR	336,995	\$	25	1	0
MSB	03/2018	INR	9,490		146	1	0
MSB	03/2018	KRW	58,003		53	0	(1)
MSB	03/2018	RUB	18,470		306	0	(22)
MSB	03/2018	\$	146	MYR	565	0	(2)
MSB	05/2018		23	ARS	443	0	(1)
MSB	05/2018		1,434		29,650	0	(20)
MSB	08/2018		20	EGP	367	0	0
MSB	11/2018		4,145	ARS	92,633	0	(94)
MSB	02/2019	ARS	92,633	\$	3,983	106	0
NGF	03/2018	BRL	169		53	1	0
NGF	03/2018	\$	52	BRL	169	0	0
NGF	03/2018		2,266	INR	151,074	45	0
NGF	03/2018		1,334	PEN	4,341	0	(4)
NGF	05/2018		3,842	ARS	75,841	0	(240)
NGF	06/2018	ARS	30,783	\$	1,481	36	0
NGF	07/2018		135,607		6,476	207	0
RBC	03/2018	\$	6	PEN	21	0	0
RBC	04/2018	PLN	969	\$	292	9	0
RYL	03/2018	ARS	29,420		1,520	73	0
RYL	03/2018	CLP	2,396,605		3,588	0	(441)
RYL	03/2018	PEN	322		98	0	(1)
RYL	04/2018	HUF	135,189		516	0	(11)
RYL	04/2018	\$	2,415	PHP	127,584	17	0
SCX	03/2018	IDR	558,789	\$	41	0	0
SCX	03/2018	RUB	1,305		23	0	0
SCX	03/2018	THB	23,012		730	0	(4)
SCX	03/2018	\$	46	IDR	634,550	0	0
SCX	04/2018	NGN	1,239	\$	3	0	0
SCX	05/2018	\$	9	EGP	163	0	0

SCX	05/2018		31	KRW	33,136	0	0
SCX	05/2018		98	PEN	321	0	0
SCX	06/2018	NGN	1,674	\$	4	0	0
SCX	06/2018	\$	41	IDR	558,789	0	0
SCX	06/2018		23	RUB	1,305	0	0
SCX	06/2018		705	THB	22,127	2	0
SCX	07/2018	NGN	3,725	\$	10	0	0
SCX	08/2018		5,997		15	0	(1)
SCX	08/2018	\$	7	EGP	130	0	0
SOG	03/2018	ARS	29,650	\$	1,478	19	0
SOG	03/2018	COP	42,700		15	0	0
SOG	03/2018	CZK	10,673		512	0	(1)
SOG	03/2018	EUR	40		49	0	0
SOG	03/2018	HUF	1,995		8	0	0
SOG	03/2018	RUB	5,931		106	1	0
SOG	03/2018	\$	496	CZK	10,598	13	0
SOG	03/2018		2,266	INR	150,610	38	0
SOG	03/2018		312	RUB	17,995	7	0
SOG	04/2018	PLN	66	\$	19	0	0
SOG	04/2018	\$	106	RUB	5,931	0	(1)
SOG	05/2018	CLP	7,278	\$	12	0	0
SOG	05/2018	TWD	33,819		1,131	0	(30)
SOG	05/2018	\$	489	CZK	10,149	0	0
SOG	06/2018	RUB	17,995	\$	309	0	(7)
SSB	03/2018	HUF	85,700		339	6	0
SSB	03/2018	\$	3,588	CLP	2,397,143	442	0
SSB	03/2018		3,041	COP	9,159,492	151	0
SSB	04/2018	PHP	127,488	\$	2,415	0	(15)
SSB	05/2018	CLP	4,243		7	0	0
TOR	04/2018	CZK	1,000		47	0	(2)
UAG	03/2018	CNH	19,132		2,769	0	(252)
UAG	03/2018	MYR	407		97	0	(6)
UAG	03/2018	\$	68	CNH	428	0	0
UAG	03/2018		73	IDR	973,528	0	(2)
UAG	04/2018	PLN	71	\$	21	0	0
UAG	05/2018	ARS	35,763		1,820	114	0
先渡為替予約合計						\$ 3,315	\$ (3,320)

売建オプション

通貨オプション

契約先	銘柄	権利行使価格	満期日	想定 元本金額	プレミアム (受取)	市場価格
	Call - OTC U.S. dollar					
JPM	versus Turkish lira	TRY 5.000	05/10/2019	100	\$ (5)	\$ (2)
売建オプション合計					\$ (5)	\$ (2)

スワップ

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ-プロテクションの売り⁽¹⁾

契約先	参照企業	固定受取 金利	満期日	インプライ ド・クレ ジット・ス プレッド (2018年2 月28日現 在) ⁽²⁾	想定 元本 金額 ⁽³⁾	プレミアム (受取)	スワップ評価金額		
							評価損	資産	負債
BPS	Argentina Government International Bond	5.000 %	06/20/2019	1.081%	\$ 200	\$ 16	\$ (4)	\$ 12	\$ 0
BPS	Turkey Government International Bond	1.000 %	03/20/2018	0.338%	200	0	0	0	0
BRC	South Africa Government International Bond	1.000 %	12/20/2022	1.448%	200	(4)	0	0	(4)
GST	Brazil Government International Bond	1.000 %	12/20/2018	0.486%	500	0	3	3	0
GST	Indonesia Government International Bond	1.000 %	06/20/2019	0.276%	200	2	0	2	0
GST	Qatar Government International Bond	1.000 %	12/20/2018	0.220%	100	1	1	2	0
GST	Turkey Government International Bond	1.000 %	12/20/2019	0.784%	100	0	1	1	0
HUS	China Government International Bond	1.000 %	09/20/2020	0.285%	200	0	4	4	0
HUS	Mexico Government International Bond	1.000 %	06/20/2019	0.442%	200	3	(1)	2	0
MYC	Egypt Government International Bond	1.000 %	12/20/2018	1.256%	100	(1)	1	0	0
NGF	Egypt Government International Bond	1.000 %	12/20/2018	1.256%	100	(1)	1	0	0
						\$ 16	\$ 6	\$ 26	\$ (4)

- (1) 当ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ取引契約の条件で定義されている信用事由が発生した場合、当ファンドは (i) スワップの想定元本相当の金額をプロテクションの買い手に支払う代わりに、参照債務または参照インデックス構成銘柄の受渡しを受けるか、(ii) スワップの想定元本から参照債務または参照インデックス構成銘柄の回収額を差し引いた値に相当する現金または有価証券の形で、差金決済額を支払います。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末現在の時価の算定時に使用されます。支払/履行リスクの現状を示す指標として機能し、かかるクレジット・デリバティブで債務不履行が発生する可能性またはリスクを表します。当該参照企業のインプライド・クレジット・スプレッドはプロテクションの売買費用を反映した値になり、場合によってはクレジット・デフォルト・スワップ取引契約の締結に必要な前払金も含まれます。クレジット・スプレッドの拡大は、参照企業の信用の健全性悪化、および取引契約の条件で定義されている債務不履行またはその他の信用事由が発生する可能性またはリスクの増加を示します。
- (3) 当該スワップ取引契約の条件で定義されている信用事由が発生した場合に、クレジット・プロテクションの売り手として当ファンドが支払う必要が生じうる上限額、またはクレジット・プロテクションの買い手として当ファンドが受け取ることができる上限額にあたります。

金利スワップ

契約先	支払 (Pay) /受取 (Receive) 変動金利	変動金利 インデックス	固定 金利	満期日	想定 元本金額	支払/ (受 取)プ レミ アム	スワップ評価金額			
							評価益/ (評価損)	資産	負債	
BRC	Receive	3-Month ILS-TELBOR	0.255%	11/30/2019	ILS 5,700	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ (1)	
BRC	Pay	3-Month ILS-TELBOR	1.808%	11/30/2027	1,100	0	2	2	0	
CBK	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	3.520%	01/13/2021	THB 600	0	1	1	0	
CBK	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	3.480%	01/14/2021	4,100	0	7	7	0	
DUB	Receive	3-Month ILS-TELBOR	0.260%	11/29/2019	ILS 7,100	0	(3)	0	(3)	
DUB	Pay	3-Month ILS-TELBOR	1.810%	11/29/2027	1,400	0	2	2	0	
DUB	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.110%	05/19/2020	THB 9,400	0	5	5	0	
DUB	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.580%	01/29/2025	800	0	1	1	0	
DUB	Receive	Colombia IBR Overnight Interbank Reference Rate	4.650%	03/01/2020	COP 541,300	0	0	0	0	
DUB	Pay	Colombia IBR Overnight Interbank Reference Rate	4.950%	03/01/2021	368,700	0	0	0	0	
GLM	Receive	3-Month ILS-TELBOR	0.215%	12/20/2019	ILS 7,200	0	0	0	0	
GLM	Pay	3-Month ILS-TELBOR	1.715%	12/20/2027	1,500	0	(2)	0	(2)	
GLM	Pay	Colombia IBR Overnight Interbank Reference Rate	5.170%	01/25/2023	COP 1,208,000	0	(4)	0	(4)	
GLM	Pay	Sinacofi Chile Interbank Rate Average	3.538%	05/31/2022	CLP 223,400	0	2	2	0	
GLM	Receive	Sinacofi Chile Interbank Rate Average	3.570%	10/05/2022	20,100	0	0	0	0	
GLM	Pay	Sinacofi Chile Interbank Rate Average	3.535%	11/14/2022	50,000	0	0	0	0	
GST	Receive	3-Month MYR-KLIBOR	3.770%	08/08/2022	MYR 1,900	0	5	5	0	
GST	Receive	6-Month HUF-BUBOR	0.830%	12/21/2020	HUF 20,300	0	(1)	0	(1)	
HUS	Pay	3-Month ILS-TELBOR	0.853%	03/21/2023	ILS 2,000	0	(3)	0	(3)	
HUS	Receive	6-Month PLN-WIBOR	3.560%	02/11/2021	PLN 2,500	0	(29)	0	(29)	
HUS	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.505%	01/28/2025	THB 1,200	0	1	1	0	
HUS	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.370%	03/02/2026	4,000	0	2	2	0	
JPM	Receive	6-Month HUF-BUBOR	0.830%	12/21/2020	HUF 20,400	0	(1)	0	(1)	
SCX	Pay	6-Month Thailand Fixing Rate	2.565%	01/25/2027	THB 14,000	0	9	9	0	
						\$ 0	\$ (7)	\$ 37	\$ (44)	
スワップ合計						\$ 16	\$ (1)	\$ 63	\$ (48)	

金融デリバティブ商品：店頭の概要

以下は、2018年2月28日時点の店頭金融デリバティブ商品および差入/(受入)担保の市場価格を契約先別に分類して要約したものである。

(e) 現金1,730米ドルは、2018年2月28日時点の国際スワップ・デリバティブ協会の基本契約書の規定に基づき、金融デリバティブ商品の担保となっております。

契約先	金融デリバティブ資産			金融デリバティブ負債			店頭デリバティブの市場価格(受入)/		ネットエクスポートジャー ⁽⁴⁾	
	先渡為替予約	買建オープン	店頭合計	先渡為替予約	売建オープン	スワップ	(純額)	差入担保		
BOA	\$ 43	\$ 0	\$ 0	\$ 43	\$ (255)	\$ 0	\$ (255)	\$ (212)	\$ 260	\$ 48
BPS	940	0	12	952	(125)	0	(125)	827	(840)	(13)
BRC	1	0	2	3	(16)	0	(21)	(18)	250	232
BSH	78	0	0	78	(646)	0	(646)	(568)	0	(568)
BSS	0	0	0	0	0	0	0	0	670	670
CBK	472	0	8	480	(385)	0	(385)	95	0	95
CLY	0	0	0	0	(9)	0	(9)	(9)	0	(9)
DUB	1	0	8	9	(11)	0	(14)	(5)	0	(5)
FBF	24	0	0	24	(169)	0	(169)	(145)	0	(145)
GLM	251	0	2	253	(124)	0	(130)	123	(260)	(137)
GST	0	0	13	13	0	0	(1)	12	0	12
HUS	123	0	9	132	(317)	0	(349)	(217)	260	43
IND	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
JPM	93	0	0	93	(105)	(2)	(108)	(15)	0	(15)
MSB	108	0	0	108	(140)	0	(140)	(32)	0	(32)
MYC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NGF	289	0	0	289	(244)	0	(244)	45	0	45
RBC	9	0	0	9	0	0	0	9	0	9
RYL	90	0	0	90	(453)	0	(453)	(363)	220	(143)
SCX	2	0	9	11	(5)	0	(5)	6	0	6
SOG	78	0	0	78	(39)	0	(39)	39	0	39
SSB	599	0	0	599	(15)	0	(15)	584	(570)	14
TOR	0	0	0	0	(2)	0	(2)	(2)	0	(2)
UAG	114	0	0	114	(260)	0	(260)	(146)	0	(146)
店頭合計	\$ 3,315	\$ 0	\$ 63	\$ 3,378	\$ (3,320)	\$ (2)	\$ (48)	\$ (3,370)		

(4) ネットエクスポートジャーは、デフォルト時に契約先から支払われる未収金、あるいは契約先に支払う未払金の純額を表します。店頭金融デリバティブ商品からのエクスポートジャーは、同一の法人との同一の基本契約書の規定に基づく取引間でのみ相殺することができます。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成31年1月31日現在

資産総額	1,379,413,682円
負債総額	4,552,640円
純資産総額(-)	1,374,861,042円
発行済数量	3,763,192,356口
1口当たり純資産額(/)	0.3653円

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成31年1月31日現在

資産総額	317,374,310,960円
負債総額	5,452,297,000円
純資産総額(-)	311,922,013,960円
発行済数量	239,508,331,811口
1口当たり純資産額(/)	1.3023円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2019年1月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2019年1月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2019年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,115,021,713,581
追加型株式投資信託	864	12,658,713,970,041
単位型公社債投資信託	46	177,794,364,341
単位型株式投資信託	153	1,148,383,784,365
合計	1,089	15,099,913,832,328

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第33期事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	27,972,477	49,071,217
金銭の信託	12,366,219	12,083,824
有価証券	297,560	-
未収委託者報酬	10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬	7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬	316,414	341,689
未収収益	52,278	59,526
前払費用	533,411	569,431
繰延税金資産	678,104	842,996
その他	445,717	427,238
流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産		
有形固定資産	1,900,343	1,643,826
建物	1 1,243,812	1 1,156,953
器具備品	1 656,235	1 476,504
建設仮勘定	295	10,368
無形固定資産	1,614,084	1,934,700
商標権	5	-
ソフトウェア	1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定	98,483	904,389
電話加入権	3,934	3,931
電信電話専用施設利用権	103	60
投資その他の資産	10,055,336	7,427,316
投資有価証券	3,265,786	1,721,433
関係会社株式	3,306,296	3,229,196
長期差入保証金	1,800,827	1,518,725
前払年金費用	686,322	-
繰延税金資産	893,887	856,537
その他	102,215	101,425
固定資産計	13,569,764	11,005,844
資産合計	73,646,227	90,745,010

（単位：千円）

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728
未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

（単位：千円）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

（３）【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)			-	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

追加情報

第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式					

第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期(平成30年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期	第33期
	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第32期	第33期
	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（千円）

	第32期	第33期
	（平成29年3月31日現在）	（平成30年3月31日現在）
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254
繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720

繰延税金資産の純額

1,571,992

1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理 等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の 払戻(純額) 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行 業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		34,067,025
金銭の信託		18,936,052
未収委託者報酬		12,755,452
未収運用受託報酬		3,856,616
未収投資助言報酬		346,291
未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		1,564,959
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		2,666,559
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		8,242,396
投資有価証券		2,436,769
関係会社株式		3,229,196
長期差入保証金		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
	資産合計	83,660,307

(単位:千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
流動負債計	19,843,940
固定負債	
退職給付引当金	1,739,495
時効後支払損引当金	177,842
固定負債計	1,917,338
負債合計	21,761,279
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	39,054,769
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	38,931,475
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	7,251,475
株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,291,302
評価・換算差額等計	1,291,302
純資産合計	61,899,028
負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	
	営業費用計	31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
	一般管理費計	9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位:千円)

		第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益			
受取利息		887	
受取配当金		49,212	
時効成立分配金・償還金		8,482	
時効後支払損引当金戻入額		19,806	
雑収入		12,895	
	営業外収益計		91,283
営業外費用			
為替差損		19,977	
金銭の信託運用損		23,814	
雑損失		3,708	
	営業外費用計		47,500
経常利益			10,467,225
特別損失			
固定資産除却損		18,830	
	特別損失計		18,830
税引前中間純利益			10,448,394
法人税、住民税及び事業税			2,910,819
法人税等調整額			312,661
法人税等合計			3,223,481
中間純利益			7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300
当中間期変動額合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）						
1.有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">...</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">860,618千円</td> </tr> </table>	建物	...	184,810千円	器具備品	...	860,618千円
建物	...	184,810千円					
器具備品	...	860,618千円					

（中間損益計算書関係）

項目	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）						
1.減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">...</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">112,547千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">...</td> <td style="text-align: right;">181,894千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	...	112,547千円	無形固定資産	...	181,894千円
有形固定資産	...	112,547千円					
無形固定資産	...	181,894千円					

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
(2) 金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
(3) 未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
(4) 未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
(1) 未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間末
（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<p>アセットマネジメントOne株式会社(取締役社長:菅野 暁、以下「AM-One」)は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行(頭取:藤原 弘治)と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「MGAI」)の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社(取締役社長:安藤 学、以下「AMOAI」)に改称しました。</p>
<p>1. 株式取得の目的</p> <p>本再編により、AM-OneとAMOAI(旧MGAI)は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客様の多様なニーズに応えるものであります。</p> <p>()外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること</p>
<p>2. 株式取得対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 事業内容:投資運用業務、投資助言・代理業務</p> <p>(3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)</p>
<p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成30年11月1日</p>
<p>4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率</p> <p>(1) 取得株式数 :20,000株</p> <p>(2) 取得原価 :12億7千万円</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 :100%</p>

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2018年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行(1)	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社百十四銀行(1)	37,322	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社福岡銀行	82,329	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社親和銀行	36,878	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社熊本銀行	33,847	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	(2) 690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余剰資金の効率運用と信用金庫間の資金の受給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三オンライン証券株式会社	2,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社(1)	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	8,557	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2018年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) 出資の総額

(3) 投資顧問会社

a. 名称

ピムコジャパンリミテッド

b. 資本金の額

2018年12月末日現在 13,411,674.44米ドル

c. 事業の内容

日本において投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱いおよび販売
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

- (1) ピムコジャパンリミテッドは、委託会社との投資顧問契約に基づき、D I A Mエマージング債券ファンドの信託財産の運用助言を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月8日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAMエマージング債券ファンドの平成30年7月13日から平成31年1月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMエマージング債券ファンドの平成31年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。